



# 

Disclosure 2021年3月期



# 東京スター銀行 経営理念

# Mission

ミッション

# Protect & Build 夢をかたちに、未来を創る

行 員	行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります
顧客	お客さまに寄り添い、課題を解決します
株主	企業価値を向上させ、持続的に成長します
社会	事業を通じて、社会の発展に貢献します

Vision

ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる

## Values

バリュー

Integrity	誠 実	信 頼	責任感
	Honesty	Trust	Responsibility
Professional	<b>顧客目線</b>	品 質	スピード
	Customer Focus	Quality	Speed
Teamwork	コミュニケーション	協力	<b>一体感</b>
	Communication	Cooperation	Inclusion
Caring	サポート	リスペクト	安心感
	Support	Respect	Comfort

## **Contents**

ごあいさつ 1主な経営指標(単体) 2個人のお客さまへのサービス 4法人のお客さまへのサービス 6CSRの取り組み 8

## 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための

取り組みの状況	12
2021年3月期の業績について	13
当行のコーポレートガバナンス	15
コンプライアンス体制	17
リスク管理体制	19

組織図	24
店舗・ATMネットワーク	25
役員	26
データファイル	27
コーポレートデータ	119

## ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中の経済活動が大きく落ち込み、当行においても、新規の海外融資案件や有価証券運用などについて慎重な運用を実施しました。法人のお客さまにおかれまして、インバウンド関連業種を中心に新規投資の中止や延期により資金ニーズが低下したことから、新規融資が伸び悩みました。

こうした中、当行の2021年3月期連結決算は、第1、第2四半期に加え、第3四半期においても、保守的にリスクに応じた引当金を計上したことを主因に、経常利益ベースでは前期比106億円減少し、7億円の損失、純利益ベースでは前期比113億円減少し、23億円の損失となりました。

また、貸出金残高は1兆5,742億円(前期末比4.1%減)、預金残高(譲渡性預金を含む)は2兆646億円(前期末比0.6%増)となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.27%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、極めて健全な水準を維持しており、事業環境の悪化に十分耐えられる財務基盤を備えております。

経済の先行き不透明感は継続しておりますが、当行では長期化するコロナ禍を見据え、リスク管理の高度化を進めるとともに、法人のお客さま向けには、これまで培ってきた事業承継やM&Aビジネスでの知見を活かし、店舗チャネルを通じて法人オーナーさま向けにサービスを提供するなど、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

一方、個人のお客さま向けには、2019年8月に銀行業界で先行して開始したオンライン相談にて、保険相談などのサービス拡充やハード面の機能向上により、店頭と遜色ないサービス提供が可能となりました。また、現役世代のお客さまを中心とした急速なニーズの高まりを受け、2021年4月からはオンライン相談の専門スタッフを増員して体制を強化するとともに、店舗やインターネットバンキングとの連携を深め、多様化するお客さまのニーズにあわせた利便性の高い銀行サービスの提供を推進しております。

前述の取り組みに加えて、異業種参入や地方銀行の 再編など近年厳しさを増す銀行業界において、当行が 真にお客さまのお役に立ち、お客さまから選ばれ続け、 さらに発展を遂げるための行動指針として、2021年 4月に経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー) を刷新しました。銀行にとって重要な要素である「安 心」と「信頼」を基本に、当行の強みである「ユニー クさ」を取り入れた経営理念としております。今後ま すます従業員一人ひとりが金融のプロフェッショナル としてお客さまに寄り添い、高品質かつユニークな サービスを提供し、お客さまの課題解決に努めてまい ります。

当行が提供するユニークな商品やサービスを生み出す源泉には、多様な人材、人材の専門性の高さがあります。今後は、従業員向けに研修や教育の機会を一層充実させることで、当行の特色である専門性の高い人材の質をさらに高め、お客さまへ付加価値の高いソリューションを提供すべく努めてまいります。

本年6月、当行は創業20周年を迎えることができました。これまで当行を支えてくださったすべての皆さまにあらためて感謝申し上げます。引き続き、全役職員一丸となって、ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行を目指してまいります。当行のさらなる成長にご期待いただきますとともに、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月



代表執行役頭取CEO

多田正己

## 主な経営指標(単体)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
預金残高	2,002,780	1,887,387	1,722,520	1,864,308	1,747,443
貸出金残高	1,653,880	1,733,918	1,663,690	1,637,240	1,570,700
有価証券残高	321,052	339,456	236,054	225,584	195,916
総資産額	2,522,628	2,601,299	2,454,427	2,415,260	2,313,981
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	128,244	139,894	149,231	153,231	155,780
経常収益	70,929	70,315	59,784	54,720	43,764
業務粗利益	41,861	44,224	43,682	42,852	33,575
業務純益*	6,873	9,913	8,991	8,405	52
経常利益(△は経常損失)	15,166	17,286	10,430	9,401	△1,629
当期純利益(△は当期純損失)	10,777	12,141	7,924	8,524	△847
1株当たり純資産額(円)	183,206.86	199,849.65	213,188.44	218,901.98	222,543.95
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	15,396.35	17,345.23	11,320.72	12,177.61	△1,211.18
1株当たり配当額(円)					
普通株式	_	_	_	_	_
配当性向(%)	_	_	_	_	_
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.42	8.54	9.15	10.07	10.70
従業員数(人)	1,639	1,643	1,665	1,631	1,609

<sup>\*</sup> 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額















✓ ・・・・ 部分直接償却(\*2)を実施しなかった場合□ -○- 部分直接償却(\*2)を実施した場合

- \*1 金融再生法の開示基準に基づく債権
- \*2部分直接償却については14ページをご参照ください。

# 個人のお客さまへのサービス

東京スター銀行は、お客さまに人生の見通しをつけていただくために、ご相談業務に特化した店舗やオンラインでご相談いただけるサービスを整備し、一生涯を見通した「お金の未来診断」やユニークな商品・サービスを通じて、「身近で信頼できる相談相手」として、お客さま一人ひとりに最適な解決策をご提案しています。

TOKYO STAR BANK

東京スター銀行の「フィデューシャリー・デューティー」

# 見通しを。あなたの人生に。

東京スター銀行は、お客さまのサポーターとして、 お客さまの課題解決に全力で取り組むことをお約束いたします。

全行員が「徹底的なお客さま目線」を持つ

お客さまの課題をお客さまと共有する

お客さまの相談相手として課題の解決策を考える

「身近で信頼できる相談相手」として、継続的なサポートをする

フィデューシャリー・デューティーの実践と「身近で信頼できる相談相手」 となれる人材を継続的に育成する

## 担当者の顔が見える「オンライン相談」の機能を拡充、体制も強化

「オンライン相談」は、お電話で話しながら、パソコンやタブレットの画面上で担当者と一緒に資料や動画を確認し、ご相談いただけるサービスです。一部商品ではご相談後にそのままお電話やインターネットバンキングでお取り引きいただくことも可能で、平日は夜9時まで、土・日・祝日も営業しています。

2020年9月からは、新たに保険相談を開始し、預金や投資信託、ローン相談に加え、相続対策や生命保険の見直しもオンラインでのご相談が可能となったほか、ハード面の機能も向上し、より快適にご相談いただけるようになりました。ご自宅から相談できる利便性や担当者の顔が見える安心感、密を避けながら対面で相談できる点をご評価いただき、2020年のご相談件数は、前年の約3倍となりました。このような急速なニーズの高まりを受け、2021年4月には

専門スタッフを増員し体制を強化しました。今後は、店頭やインターネットバンキングとあわせ、さらに質の高いサービスを提供してまいります。





パンフレットや各種グラフ、解説動画などを担当者とリアルタイムに共有しながらご相談いただけます。

## リバースモーゲージのさらなる普及へ向けた取り組み

ご自宅を活用して資金調達できるリバースモーゲージは、急速に高齢化が進む日本において、老後資金の不安を解消し生活を充実させるための有効な手段のひとつです。当行は、2005年9月に「充実人生」を発売して以来、リバースモーゲージの普及に努めてきました。取り扱い金融機関の数が増えた現在でも、「100万円からのご利用が可能」「資金使途が自由」などの使いやすさをご評価いただき、累計14,000人のお客さまにご利用いただいています(2021年4月30日現在)。



- ●事業賞金、投賞、投機賞金にはこ利用いただけません ●当行所室の密本がでざいます
- ●当行所定の審査がございます。
- ●対象地域·年齢が限られます。また手数料および登記費用、印紙税等(実費)がかかります。

## ■ 新たに「代理人特約」を制定

2021年4月から、将来の認知判断能力の低下などに備え、あらかじめ取り引きの代理人を指定できる「代理人特約」の取り扱いを開始しました。本特約により、ご契約者さまが認知判断能力の低下等と診断されたときに、代理人の方は、ご施設入居費用等のご契約者ご本人のために必要な資金について追加のお借り入れや、店頭での普通預金の入出金、ご返済手続きが可能となります。

### ■中京銀行との提携

当行はリバースモーゲージ分野において地域金融機関との提携を拡大しており、2021年3月には、当行子会社が保証業務を受託する形で中京銀行と提携しました。当行の約15年間の豊富な実績に基づく商品設計・販売や管理等のノウハウ提供および保証業務の実績が評価され提携にいたったものです。当行は、今後も引き続きお客さまの立場に立った商品設計に努めるとともに、強固な顧客基盤を持つ地域金融機関との提携を通じて、多様化するお客さまのニーズを資金面からサポートし、リバースモーゲージの普及拡大に積極的に取り組んでまいります。

### 広がる東京スター銀行の地域金融機関との リバースモーゲージ提携



# 法人のお客さまへのサービス

東京スター銀行は主に中堅・中小企業のお客さまに、多方面から集まった 金融プロフェッショナルによる付加価値の高い先進的なソリューション をご提供しています。

また、親会社であるCTBC Bankの持つ海外ネットワークを活用し、最適なソリューション提供を通じて、お客さまのビジネスのさらなる成長を支援いたします。



## 施設・社会インフラに対する融資

当行では、今まで培ってきた知見や高度な専門知識やノウハウ、ネットワークなどを最大限に活用して、社会的ニーズが高まっている物流関連などの施設や、再生可能エネルギー関連施設など社会インフラに対する融資を積極的に行っております。

お客さまの業容拡大に伴う最適な金融サポートのご提供や、プロジェクトファイナンス・ストラクチャードファイナンスなどの付加価値の高い金融サービスのご提供を通じて、お客さまの成長支援だけでなく、社会的意義のあるソリューションの提供を今後も行ってまいります。



## ● アドバイザリーサービス推進

当行では、お客さまのさまざまな場面で最適なアドバイザリーサービスを提供しております。

事業承継や、企業や事業の一部を売却・買収するなどの事業再編、また、海外進出や海外事業拡大をお考えのお客さまには現地での販路開拓・拡大、現地企業とのマッチングをご紹介するなどのサービスも行っております。

今後もお客さまのニーズや事業ステージに応じたアドバイザ リーサービスを提供してまいります。



## ● ビジネスマッチング強化

当行は、お客さまが有しているさまざまな課題を解決すべく、ビジネスマッチングサービスを強化しております。

人材支援サービス、売掛金対応に関するサービス、コスト改善サービス、資産運用サービス、不動産売買に関するサービス、営業活動の支援サービス、プロモーション、マーケティングなど、ご紹介できるサービスは多岐にわたっており、サービスを提供する企業との業務提携件数は昨今ますます増えております。

お客さまが抱えている潜在的なニーズを掘り起こすことで、必要と される最適なサポートやサービスをご提供し、お客さまのさらなる 事業拡大・事業展開を多面的に支援してまいります。



## CSRの取り組み

東京スター銀行は、企業としての社会的責任を果たし、社会・お客さまとともに発展していくため、社会貢献活動に積極 的に取り組んでいます。そして、これらの活動を実施する際の指針となる基本方針として、「社会への貢献」「次世代を担 う人材の育成|「ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供|の3項目を掲げています。

## CSRの基本方針

### 社会への貢献

持続可能な社会の実現のため、役職員によるさまざまな活動を行い、お客さま、地域 社会、地球環境などへ貢献するとともに、役職員が活き活きと働き、よりお客さまと 社会の役に立ち、社会とともに持続的に成長する会社となることを目指しています。

### <取り組み>

- ★ すべてのお客さまに「満足」いただける銀行を目指す
- ★ 環境に配慮した取り組み
- ★ 行員参加の地域社会への貢献

### 次世代を担う人材の育成

未来の社会がより豊かなものとなることを目指して、次世代を担う若者や子ども が、将来、希望を持って自立した人生を歩んでいけるよう、金融教育や、貧困・虐待な どの社会課題解決に向けた活動を行っています。

### <取り組み>

- ★ 子どもの貧困解決への取り組み「東京スター 子ども応援プロジェクト」
- ★ 子ども・若者のための金融教育「お金のスタートレーニング」
- ★ 子ども虐待防止「オレンジリボン・キャンペーン」

### ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供

「ダイバーシティ推進は成長の源泉」であり、多様な人材が活き活きと働くことが、 組織の活性化や新たな価値創造につながると考えています。お客さまのさまざまな ニーズにお応えするべく、多様な視点をビジネスに反映させ、より良いサービスを 提供することを目指しています。

### <取り組み>

### 関連するSDGs

















- ★ ダイバーシティ組織風土の醸成
- ★ ワークライフバランスの推進

## SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS































ŧÈ٠





※「SDGs」:Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。2015年9月に国連サミットにおいて採択され、国連に加盟する 193カ国すべての国がその目標達成に向けた取り組みを行うことが 決定している。2030年までの15年間で、あらゆる形態の貧困に終止符 を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしない ことを確保するための取り組みとして、17の目標と169のターゲット から構成されている。

## 社会への貢献

当行は、持続可能な社会の実現のため、役職員によるさまざまな活動を行い、お客さま、地域社会、地球環境などへ貢献するとともに、自ら考え、より自発的に仕事に取り組む姿勢を持った人材の育成や働き甲斐のある社風を醸成することで、社会とともに発展することを目指しています。

### ● 環境問題への対応

環境負荷の軽減につながる各種活動に取り組んでいます。経済産業省 資源エネルギー庁の「エネルギー消費統計調査」では、同業種66行中、2位のS評価(2019年度時点)を取得しています。

節電対策や事業所の移転により、2019年時点で、2009年比で23%の節電を実現しました。全国銀行協会では、低炭素社会実行計画において、銀行界として2020年における電力使用量を、2009年比で10.5%減という目標を掲げており、東京スター銀行では目標を大きく達成しています。他の2つの目標についても、溶解ボックスの導入や環境配慮型用紙の採用



等の取り組みによりすべて前倒しで達成しています。2020年にはOA環境を刷新しペーパーレス化等により、紙の使用量自体の削減が図られました。

さらに、部署間の備品循環施策「エコセンター」キャンペーンを実施しました。

各部署で購入・使用している備品について、部内での不用品を集め、必要な部署に循環させるキャンペーンを実施した結果、60種類以上の備品が集まり、ほぼすべて循環することができました。行員からは「エコ・循環の意識が高まった」「備品の有効活用につながった」という声が上がりました。







### 行員参加による地域社会への貢献

地域金融機関として地域社会に貢献するため、行員がボランティアに参加する機会を提供しています。2020年は、港区社会福祉協議会が毎年行っている区内の一人暮らしの高齢者に年賀状を送るボランティアに参加しました。また、毎年協賛しているFITチャリティ・ランは、新型コロナウイルスの影響で、オンラインでの開催となりましたが、参加者それぞれのペースで実施できることなどから、多くの行員が参加しました。同チャリティ・ランでは、これまでCSR担当部署が担っていた社内向けの告知や募集、実施サポート等も有志ボランティアで運営しました。



## 次世代を担う人材の育成

当行は、未来の社会がより豊かなものとなることを目指して、次世代を担う若者や子どもが、将来、希望を持って自立した人生を歩んでいけるよう、金融教育や、貧困や虐待などの社会課題解決に向けた活動を行っています。

## ●「東京スター 子ども応援プロジェクト」

現在、日本で増加傾向にある「子どもの貧困」においては、単純な経済的困窮だけでなくさまざまな不利を同時に抱えているがために、次世代への貧困の連鎖が大きな問題となっています。

当行では、子どもの貧困解消のための施策として「東京スター 子ども応援プロジェクト」を推進しています。

### 東京スター銀行奨学金

児童養護施設等の社会的養護下の子どもたちの大学等への進学を支援する給付型奨学金を提供しています。頼れる大人が少ない子どもたちを精神的にも支援するため、行員ボランティアが月に一度奨学生と1対1で話を聞くメンターとして、卒業まで見守り



ます。第一期生・第二期生あわせて14名が大学や専門学校に通っています。

### 奨学生の声

- ●「入学前は金銭面がとても不安でしたが、この奨学金を受け、とても安心した生活が送れています」
- ●「コロナ禍で収入が減って安定しなくなるかなと 思いましたが、東京スター銀行奨学金があること により生活が安定しました」

### シングルマザーのための就労支援

ビジネスマナーやPC講座など、オフィスワークで必要とされる内容の講座を提供し、シングルマザーのキャリアアップを応援しています。2020年は新型



コロナウイルスの影響で、講座はオンライン中心で行い、18名が受講しました。

### 受講生の声

- ●「どの講座も自分の将来について具体的に考える ことができる内容でした。知らないことばかり だったため、とても参考になりました」
- 「年齢的な心配もありながら受講しましたが、講師の方の体験談などを聞かせていただき、まだまだあきらめることはないという前向きな気持ちになれました」

## ● 子ども向け金融教育の実施

NPOや児童養護施設などと連携して、困難な状況にある子ども向けに金融教育「お金のスタートレーニング」を実施しています。2020年は、オンライン用の講座を開発し実施しました。また、地域社会への貢献として、当行本店が所在する港区での活動を深め、港区の児童館や、港区の赤坂地区総合支所主催のイベント「赤坂・青山共育オンラインフェスティバル」でも小学生向けに金融教育を実施しました。



## ● 子ども虐待防止「オレンジリボン・キャンペーン」

子ども虐待防止オレンジリボン運動の認知度および虐待防止に対する意識を高めることを目指し、「東京スター銀行子どもと家族へ、やさしさを オレンジリボン・キャンペーン」を実施しています。6回目の実施となる2020年は、オンラインでの啓発活動を実施しました。2020年4月から家庭内での体罰を禁止する法改正があったことから、子育て家庭向けのオンラインセミナー「体罰禁止と、「どならない、たたかない子育て」について』を開催し、行員、お客さま、一般の方あわせて約30名の方にご参加いただきました。

## ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供

## ● 優良子育てサポート企業の特例認定「プラチナくるみん」を取得

当行は、次世代育成支援対策推進法(※)に基づき、優良な子育てサポート企業として、2021年4月9日付で厚生労働大臣より「プラチナくるみん」認定を取得しました。「プラチナくるみん」は、改正次世代育成支援対策推進法(2015年4月施行)によって創設され、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高水準の要件を満たした企業が、特例で認定される制度です。当行は、行員にとって満足度の高い職場環境が、一人ひとりのパフォーマンスの向上につながり、より高品質なサービスをお客さまにご提供することができると考えています。



今後も「プラチナくるみん」取得にあたり評価いただいた、ワークライフバランスの推進や人事制度のさらなる充実に 努めてまいります。

(※)次世代育成支援対策推進法:次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律。

### 育児休業中の行員向け「復職前セミナー」を初開催

D&Iオンライン座談会(※)では、『オンライン産休育休力フェ<復職前セミナー>』を2021年3月に開催しました。当行では初めての試みとして、4月・5月に育児休業から復職予定の行員とその他希望者を含め、産休・育休中の行員約20名が参加しました。小さな子どもと一緒に参加した行員も多く、子どもたちの可愛らしい姿に癒されながらの開催となりました。

第1部「復職前セミナー」では、復職後のキャリアについての考え方や働き方、復職後の家事・育児へのアドバイスを、当行に在籍する子育て行員の事例を交えながらセミナー形式で伝え、第2部「参加者座談会」では、楽しく情報・意見交換をしました。参加者はセミナーに真剣に耳を傾け、復職に向けた不安や制度等の不明点を、人事に直接質問できる機会にもなりました。

開催後のアンケートでは、「仕事と家庭を両立する当行行員のタイムスケジュールが大変参考になり、復帰後をイメージしやすかった」「以前復職した時よりも復職時のフォローが手厚くなっており嬉しかった」「同じ時期に復帰する仲間が多くいると分かり、顔を見て話せたことで安心できた」等の感想が寄せられました。セミナーをきっかけに参加者同士もつながり、それぞれが復職に向け前向きな一歩を踏み出しました。



「復職前セミナー」初開催 第1部「復職前セミナー」 第2部「参加者座談会」



参加者の多くが子どもと一緒に参加

(※) D&Iオンライン座談会: Microsoft TeamsのTeams会議を利用。コロナ禍の新しい生活様式でさまざまな不安を抱える行員同士のつながりを増やすことや、誰もが気軽に新しい学びの機会を持つことを目指し2020年よりスタート。 'Moving on to new normal' を軸に毎回異なるテーマで、テーマに即したメインスピーカー(執行役、部支店長、子育て中の行員、外国籍行員、障がいのある行員等)を迎え、行内で定期的に開催。

### データで見るダイバーシティ推進

当行では、生産性向上のための働き方改革として、長時間労働の削減・有給休暇の取得推進等に取り組んでいます。また、多様な人材が活き活きと働くことができる職場環境づくりに努めています。

### <働く環境について>

	2018年4月~ 2019年3月	2019年4月~ 2020年3月	2020年4月~ 2021年3月
平均残業時間	14.9時間	10.5時間	14.2時間
平均有給休暇取得率	74.6%	78.9%	77.1%

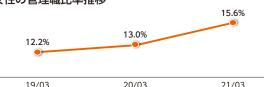
### <多様な人材について>

- 1.2 1 112.			
	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
外国人従業員数	51人(2.8%)	47人(2.7%)	46人(2.7%)
障がい者雇用率	2.3%	2.2%	2.3%

### <育児休業取得率>

			2018年4月~ 2019年3月	2019年4月~ 2020年3月	2020年4月~ 2021年3月
	女	性	100%	100%	100%
-	男	性	28.1%	53.8%	100%

### ▼ 女性の管理職比率推移



## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、さまざまな課題を抱える中小企業のお客さまに事業の確かな見通しを立てていただく支援を行っています。このために、経営改善支援だけでなく「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手」として、お客さまの事業をよく知り、事業内容や将来性に基づいた融資や経営助言などを中心とする総合取引を推進しています。

## 中小企業の経営改善のための取り組み

当行では、中小企業のお客さまの支援を円滑に行うために、金融円滑化管理態勢を整えています。具体的には、「金融円滑化管理規程」をはじめとする関連規程を定め、リスクマネジメント部門と営業部門を「金融円滑化対応本部」とし、「金融円滑化管理責任者」を設置しています。「金融円滑化管理責任者」は、両部門と連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的または必要に応じて、金融円滑化にかかる各種施策ならびに取り組み状況を執行役会等に報告することとしています。また、お客さまの経営改善を支援するため、お客さまのライフステージに応じて外部機関・外部専門家等と適宜連携する体制を構築し、お客さまの問題解決に向けて真摯に対応しています。

### 地域の活性化のための取り組み

当行では地域の活性化のため、以下に取り組んでいます。 ①海外進出・日本進出支援

当行は、親会社である台湾のCTBC Bank (正式名称:中國信託商業銀行股份有限公司)が有する海外ネットワークを最大限に活用し、法人のお客さまの台湾および東アジア・東南アジアなどへの海外進出や海外での事業拡大のご支援、また、外国人による日本への事業投資や外国企業の日本進出・日本での事業拡大のご支援を強化しています。当行の法人金融部門には中国語・英語を話せる職員が数多く在籍しており、また、台湾には日本人の専任担当者が常駐しています。お客さまへの強固なサポート体制により、今後も最適なソリューションをご提供してまいります。

### ②地域金融機関との連携

当行は、全国の地域金融機関と連携し、長年培ってきた専門的なスキームや知見を活かしたソリューション等、当行独自のサービスを当行の拠点がない地域にもご提供しています。

また、ノンリコースローン・プロジェクトファイナンス などの経験により培った高度な専門性・ノウハウを地 域金融機関などと共有しながらシンジケートローン を積極的に推進しています。

### ③事業承継支援

中小企業の経営者の高齢化や国内の人口減少が進む中、後継者の不在や資金的制約から事業承継が円滑に進まない等の課題が指摘されています。解決策の一つである、プライベートエクイティファンドが事業承継先として選ばれるケースにおいて、当行は最適なアドバイスに基づく資金供給やクロージングのサポートまでを行うことで、スムーズな事業承継を支援しています。事業承継時における経営者保証への対応については個人保証に依存しないスタンスで今後も積極的に取り組んでまいります。

## 2020年度の取り組みに係る計数

■ 当行から経営再生・改善に向けた活動を行うことにより、経営再生・改善が図れる可能性がある経営改善 支援先に対する取り組み状況

期初選定先数	期中卒業先数	20年度末支援先数
13先	1先	12先

## ■ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者 保証に依存しない融資の促進状況\*

新規に無保証で 融資した件数 (a)	新規融資件数(b)	経営者保証に 依存しない 融資の割合(a)/(b)
318件	354件	89.83%

\*中小企業者(中小企業基本法第2条第1項に定める定義に基づく)に対する件数

## 2021年3月期の業績について

### ■損益の状況

200

0

19/03

2021年3月期連結決算において、経常収益は、前期比105億円減少して438億円となりました。その内訳は次の通りです。資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少等により前期比55億円減少、役務取引等収益は前期比27億円減少、その他業務収益は、外国為替売買益や国債等債券売却益の減少等により前期比28億円減少しました。また、経常費用は、前期比1億円増加し445億円となりました。その内訳は次の通りです。資金調達費用は、預金利息の減少等により前期比14億円減少、役務取引等費用は前期比2億円減少、人件費や広告宣伝費の圧縮等による営業経費の前期比24億円減少など、複数の

20/03

21/03

親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境の悪化を主要因として信用コスト(貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損)が前期比48億円増加した結果、全体としては1億円の増加となったものです。

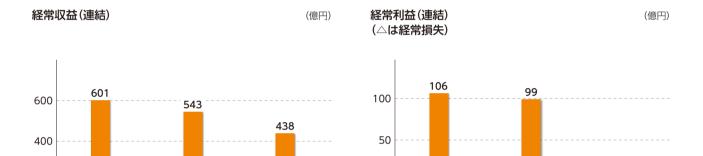
以上の要因により、経常損失は7億円となりました。さらに、 事業構造の再構築に要する費用19億円(固定資産の減損損失 7億円を含む)を計上したこと等で、税金等調整前当期純損失は 26億円、親会社株主に帰属する当期純損失は23億円となりま した。

20/03

(億円)

△7

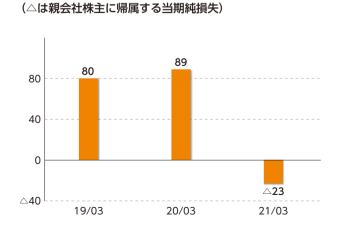
21/03



0

△50

19/03



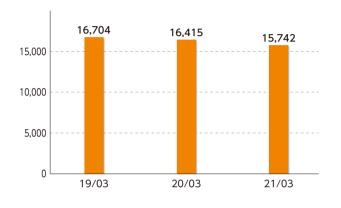
### 財政の状況

2021年3月期において、貸出金の当期末残高は、前期末比4%減少し、1兆5,742億円となりました。有価証券の当期末残高は、前

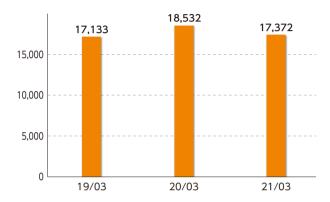
高は、前期末比6%減少し、1兆7,372億円となりました。

期末比13%減少し、1,916億円となりました。預金の当期末残







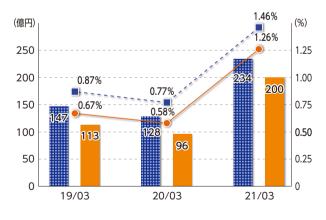


### ■ 不良債権比率

2021年3月期末における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却\*を実施しなかった場合では前期末比0.69%上昇し1.46%、部分直接償却を実施した場合では前期末比0.68%上昇し、1.26%となりましたが、依然として低位で推移しています。

## 不良債権残高・比率(連結)







20/03

10.71

### \*部分直接償却とは

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の 自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収 が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額 から直接減額する会計処理のことをいいます。

### 自己資本比率

2021年3月期末の連結自己資本比率は11.27%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

(%)

11.27

21/03

### 自己資本比率(国内基準、連結)

9.73

19/03

10.00

## 当行のコーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、「指名委員会等設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

### ● 情報の適時開示

さまざまな利害を持つステークホルダー(株主・投資家、当行役職員、取引先、債権者、地域社会など)との適度な緊張関係と良好な協力関係を維持することは、当行の運営にとって大切なことであり、長期的な成長につながると考えています。タイムリーな情報開示により、当行の状況を正しく理解し、信頼を深めていただくことの重要性を認識し、ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備に努めています。すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

## ● 取締役会に期待される役割

指名委員会等設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。

また当行では、指名委員会等設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を

設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。 さらにリスク管理態勢の強化およびリスク管理に関す る取締役会審議の円滑化のため、「リスク管理委員会」 を設置しております。その中でも監査委員会は、執行役 からの重要事項の報告、内部監査部との連携、主要な会 議への参加等により、取締役・執行役の職務執行に対す る監査を適切に行い、職務執行の透明性確保に努めて います。

また、業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを取締役会で制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。

このほか、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務の適正を確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループ会社の経営管理体制を整え適切に管理を行っております。さらに子会社に対する経営管理の充実を図るため、子会社各社と合意書を締結し、取締役等の業務執行状況の報告、リスク管理、コンプライアンスに係る事項等について、子会社から承認、報告、協議を求めることを要求する体制を構築しているほか、合意書に基づき内部監査部が子会社に対する監査を実施し、その結果を担当役員および子会社の代表者に報告しています。

### 監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した内部監査部が事務局業務を担当し、事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査部から内部監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証に努めています。

## 内部監査体制

内部監査部は、取締役会により制定された「内部監査憲章」「内部監査ポリシー」に従い内部監査を実施します。 内部監査部は、取締役会に直属し他の業務部門からの 独立性が確保されており、内部監査の結果等について は、取締役会および監査委員会への直接の報告が義務 付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

## 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール\*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

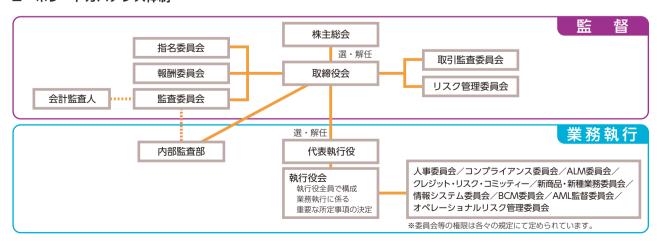
### \*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者(銀行の子会社や主要株主等)との間で行われる取引に関するルールで、取引条件が通常の条件に照らして銀行に不利益を与えるものであったり、銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのある取引などを規制しています。

## 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

### コーポレートガバナンス体制



## コンプライアンス体制

## コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識しています。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことですが、特に銀行においては、その社会的責任と公共的使命から、単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。こうした考え方のもと、当行では創業以来、コンプライアンス態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

## コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢を強化していくために「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会では、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス態勢全般に関する協議および決定を行っています。

コンプライアンス関連事項の統轄部署として、コンプライアンス統括部を設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

本部の各部署および各営業店には、コンプライアンス 責任者が配置され、コンプライアンス統括部と連携し ながら、コンプライアンスの推進を図っています。

行内において発生したコンプライアンス事案については、コンプライアンス統括部がすべての情報を収集管理し、執行役および関係部署の部室長あてに報告を行っています。

コンプライアンス委員会やコンプライアンス統括部は、事故やお客さまからの苦情等について、徹底的な調査に基づく原因究明を行ったうえで、再発防止を図るための態勢の強化に注力しています。

### ● マネー・ローンダリング等防止態勢

当行は、マネー・ローンダリングやテロ資金供与に関する国内外の規制違反を防止し、業務の健全性を確保するため、また反社会的勢力との一切の関係を排除するため、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止、反社会的勢力排除を経営の重要課題のひとつとして位置付け、「マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力排除に関する基本ポリシー」を制定し、行内の態勢を整備しています。

さらに、マネー・ローンダリング等防止態勢の高度化のため、「AML監督委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部に金融犯罪対策担当を配置しています。「AML監督委員会」は、コンプライアンス統括部から、マネー・ローンダリング等防止、反社会的勢力への対応、各種金融犯罪の状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会、執行役会へ意見具申を行います。

当行のマネー・ローンダリング防止およびテロ資金供 与対策に関する基本方針は、当行ウェブサイトにてご 確認いただけます。

<URL>

https://www.tokyostarbank.co.jp/security/index.html

### コンプライアンス活動

### ● コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンス態勢の強化が個々の業務および銀行全体の質を高めるとの認識のもと、全部署においてリスク・プロファイリングを行い、それぞれの業務におけるコンプライアンスリスク低減のためのコンプライアンスの実践計画を策定し実践することとしており、この施策を中心とするコンプライアンスの改善活動を「コンプライアンス・プログラム」と呼んでいます。コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、各部署のコンプライアンス、責任者がコンプライアンス統括部あてに定期的に報告を行い、その実施にあたっての問題点および課題について、コンプライアンス統括部とともにその対応策を検討しています。コンプライアンス統括部は、各部署のコンプライアンス・プログラムを管理し、そ

の進捗および結果をコンプライアンス委員会および執 行役会へ報告しています。

### コンプライアンス研修

当行では、コンプライアンス・プログラムの一環として、本部の各部署および全営業店において、原則毎月、特定のテーマについての研修を実施しています。同研修では、コンプライアンスに係る知識の向上を図るとともに、職員一人ひとりがコンプライアンスリスク管理について考え、意識を高める機会としています。

また、役職員向けに外部から講師を招いてコンプライアンス関連研修を実施しているほか、職種および職階に応じたさまざまな研修を実施することにより、全役職員のコンプライアンスに係る知識の習得や、コンプライアンス意識の向上を図っています。

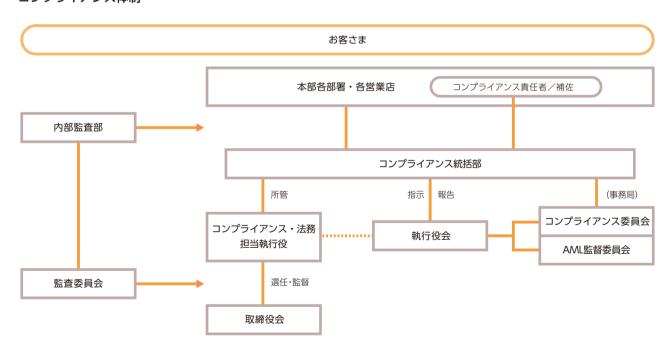
### コンプライアンス・マニュアル

当行では、銀行業務を行うにあたり、必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に周知徹底しています。同マニュアルを全役職員が理解することにより、コンプライアンス態勢の強化が図られるものと考えています。

### 内部通報制度

当行では、職場において法令等違反その他の不正行為等を認識した役職員が、その調査および是正のため、通常の業務ラインを経ることなく直接内部・外部の窓口に通報・相談を行うことのできる「内部通報制度」を設けています。通報者への不利益扱いを禁止し、制度の利用を促進することで、自浄作用の向上およびコンプライアンス経営の推進を図っています。

### コンプライアンス体制



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

### 一般社団法人全国銀行協会

連 絡 先 全国銀行協会相談室

電 話 番 号 0570-017109 または 03-5252-3772

受 付 日 月曜日~金曜日

(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 午前9時~午後5時

## リスク管理体制

当行は指名委員会等設置会社制度を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規定を決定するとともに、

め、各主要リスクに関する管理規定を決定するとともに、 資本配賦等重要なリスク管理目標およびリスク許容レベルを設定しリスク管理態勢の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、詳細レベルのリミット等の設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う態勢を構築しています。

「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを 所管する専門部署を定めています。

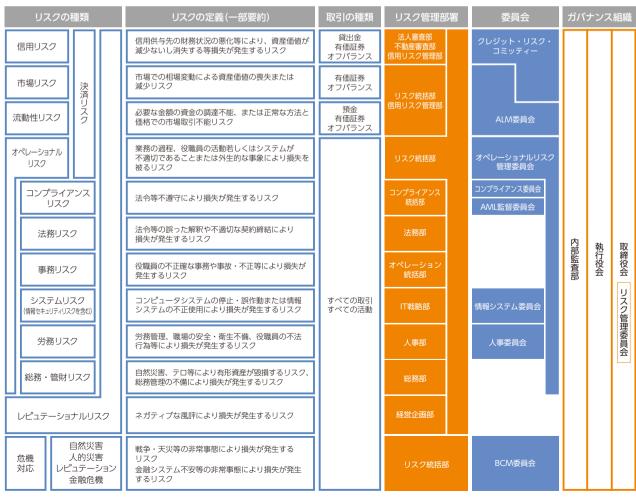
具体的には、信用リスクは法人審査部、不動産審査部、

信用リスク管理部、市場リスク・流動性リスクはリスク統括部、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクはコンプライアンス統括部、法務リスクは法務部、事務リスクはオペレーション統括部、システムリスクはIT戦略部、労務リスクは人事部、総務・管財リスクは総務部、レピュテーショナルリスクは経営企画部が所管しています。そして、これらのリスクをリスク統括部が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。

各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や限度額管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関係委員会・執行役会・取締役会への定期的な報告を行っています。

また、内部監査部が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

### リスク管理体制の概要



## 信用リスク

# 信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスク

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、適切な案件審査・債権管理、信用格付、自己査定、償却・引当、信用リスク計量、ポートフォリオ管理等の信用リスク管理を行っております。取締役会ならびにクレジット・リスク・コミッティーでは、当行の経営方針ならびに「クレジット・ポリシー」に従って、下記信用リスク管理の状況や重要な個別与信案件の情報共有、検討、決議を行います。

### 案件審查·債権管理

法人向け与信では、お客さまの事業性、将来の成長性、事業が生み出す収益性に着目して資金提供するコーポレートローンや、収益性不動産物件や事業キャッシュフローを精緻に分析・評価して資金提供するストラクチャードファイナンスあるいはノンリコースローン、MBO/LBOファイナンス等を行っています。案件審査および管理については、業種や与信形態の特性に応じて規程を定め、それに基づいた与信審査を実施するとともに営業部門への牽制機能としての役割を担っています。

個人向け与信では、与信商品の特性に応じた与信審査 基準の制定ならびに個別与信案件の審査を行っています。また、主要商品のリスク分析を行うとともに、各種 モニタリング結果から得られた情報やスコアリングモ デルに基づき信用リスクをコントロールしています。

### ● 信用格付

当行では全与信先に対して、信用格付を付与しています。信用格付は、個々の与信取引における信用リスクのコントロールやプライシング、与信ポートフォリオマネジメントによる全体的な信用リスクのコントロールや信用リスク計量および貸倒引当金の算定等を適切に実現することを目的としています。なお、信用格付は定期的な見直しおよび与信先の信用力の変化に応じた随時見直しを行うとともに、信用格付モデルについては、

バックテスト等を通じたロジックの検証により、適宜 見直しを行っています。

### 自己査定、償却・引当

貸出資産の自己査定については、明確な判断基準を規程に定め、それに基づいて正確に資産内容の実態を把握したうえで自己査定を実施しています。その自己査定の結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

### ● 信用リスク計量

当行では、与信ポートフォリオのリスクとリターンを 適正に評価し、ポートフォリオの健全性および収益性 を高めるとともに、景気動向も勘案し、資本の十分性を 確保しながら機動的なリスク・テイクを実現するため、 VaR(注)を使って信用リスク量を計測しています。

### ● 与信ポートフォリオ管理

当行では、信用リスクを適切にコントロールするため、 大口与信先およびリスク特性が相似した特定の業種・ 商品(以下、「セクター」という。)へのクレジットリミッ トを設け、特定の大口与信先や特定のセクターに信用 リスクが集中しないようコントロールしています。

具体的には大口与信先への集中リスク管理としては、 債務者の格付別に総与信制限と無担保与信制限を設け るとともに、大口与信先の与信額の総額が銀行全体の 与信総額に占める割合を月次でモニタリングし経営陣 に報告しています。

セクター別の集中リスク管理としては、信用リスク量、前年の制限額、残高や制限額が銀行全体の与信総額に占める割合、ビジネス戦略、業務計画等を考慮してセクターごとの総与信額制限を設定し、残高および信用リスク量を月次でモニタリングし経営陣に報告しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。

## 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等さまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体および市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM(注)委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaRおよびBPV<sup>(注)</sup>を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

また、取締役会および執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しています。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)およびリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されています。

(注) **ALM:** 資産 (Asset) と負債 (Liability) を統合的に管理 (Management) することです。

BPV(ベーシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

### 流動性リスク

財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、 資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを 把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。また、想定されるストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を、流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しています。

一方、金融危機に備えてコンティンジェンシー・プランを策定し、同プランにおいて、緊急時に際しての金融システム不安に対処した具体的な流動性リスク回避策を協議する流動性対策会議の設置や、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保策等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

## オペレーショナルリスク

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

当行では、リスク統括部を中心に、オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行ったうえで、残存リスクのコントロール方針やコントロール策などについて取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスク については以下の通りの管理体制を構築しています。

### ● 法務リスク

法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により、当行 が不測の損失を被る結果となるおそれのあるリスク

当行では、昨今目覚ましいスピードで進展する技術革新などによる環境変化を背景に、銀行経営においてこれまで以上に幅広に新たな法律問題への対応が求められているとの認識のもと、法務リスク管理の所管部署として法務部が行内における法務リスクの一元管理を行っています。法務部は、日々の業務遂行の過程で発生する法律問題の相談、新業務・新商品開発にあたっての法的な検証、契約書のリーガル・チェック等を通して法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体

制をとっています。また、訴訟手続を追行し管理する とともに、法令等の制定・改廃に関する行内への周知 や法務に関する研修活動を行っています。

### ● 事務リスク

## 役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等 を起こすことにより損失を被るリスク

当行では、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用 失墜が経営・業務遂行に与える影響を最小限に抑える ため、「事務リスク管理基本ポリシー」を策定し、事務管 理に関わる行内態勢を整備しています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経 営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは 必要に応じ関連部署間で情報・ノウハウの共有化を 図っています。

取扱商品の多様化や各種事務プロセスの改善に対応して、事務手続等の規則の整備に努めるとともに、自店検査、営業店への臨店指導、研修等を通じて、厳正な事務処理体制の確立に努めております。

### ● システムリスク

# コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安 定稼動および情報資産の適切な保護をシステムリスク管 理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

具体的には、コンピュータシステムに関して、稼動監視体制の構築、厳正な運用管理を行い、さらにインターネット等からの不正アクセス対策強化に取り組んでいます。

さらに当行では、定期的に各コンピュータシステムの 重要度と脆弱性を評価し、システムリスク軽減のため の計画策定に役立てています。

また、データセンターは、免震構造や自家発電を完備 し、加えて、外部からの侵入を防止する24時間管理体制 を敷くなど、万全なセキュリティを整えています。

さらに万一システム障害が発生した場合の影響を極小化 するため、各種システムインフラの二重化、大規模災害時 を想定したバックアップセンターの確保や訓練の実施 等、システムリスク対策に着実に取り組んでいます。

顧客情報管理については、プライバシー保護や情報漏洩防止のため、認証システムの整備やPCでの記録媒体管理、重要情報の暗号化などの対策を実施しています。 ATMにおける犯罪防止対策としては、暗証番号変更機能や引出限度額設定、最少残高設定機能、電子メールによる通知等の機能強化を行っています。

### ● 労務リスク

## 労務管理および職場の安全・衛生の不備、および役職員 の不法行為等に起因するトラブルにより損失が発生す るリスク

当行では、「人事委員会」を設置し、コーポレートガバナンスを強化するとともに、人事に関わる重要な施策等の推進や体制整備を図り、労務リスクの低減に取り組んでいます。

人事部を労務リスク管理の所管部署として、労働関係 諸法令に則り、従業員の適切な労働時間管理や長時間 残業の抑制、休暇取得の促進等に努めているほか、ハラ スメントや各種不正行為の発生を防止するために、社 内規則の整備やさまざまな研修を実施しています。

### 総務・管財リスク

## 自然災害・テロ・破壊行為等により有形資産が毀損する リスク、および総務管理の不備により損失が発生する リスク

当行では、建物・設備の点検体制の強化・セキュリティ体制の強化、主要な建物・設備の修繕計画策定とその実施を進めております(耐震強化に関しては、全拠点完了済)。 また、建物・設備の毀損等の状況把握と営繕等の対応を通じ、安全かつ快適な環境整備と業務の円滑遂行および総務・管財リスクの削減に努めております。

## レピュテーショナルリスク

当行等の経営に直接および間接に影響を及ぼすマイナス情報により、当行等の一部または全部の業務継続が 困難となるリスク

当行では、レピュテーショナルリスクが、信用の上に成

り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーショナル・リスク管理規程」を定めるとともに、風評被害に対する管理体制の構築を図っています。

また、レピュテーショナルリスクによる緊急事態に備 えて「レピュテーショナル・リスク対応コンティンジェ ンシー規程」を策定しています。

## 危機対応

当行では、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」に基づき、業務継続に重大な悪影響を及ぼす「大規模地震」「金融危機」などの緊急事態が発生した際の業務継続の対応方針・手順をコンティンジェンシー・プランおよび危機管理関連諸規則として定め、危機管理態勢を構築・整備し、定期的に訓練を実施するなど危機対応の実効性の確保に取り組んでいます。また、危機管理の状況を、定期的に取締役会およびBCM委員会に報告しています。

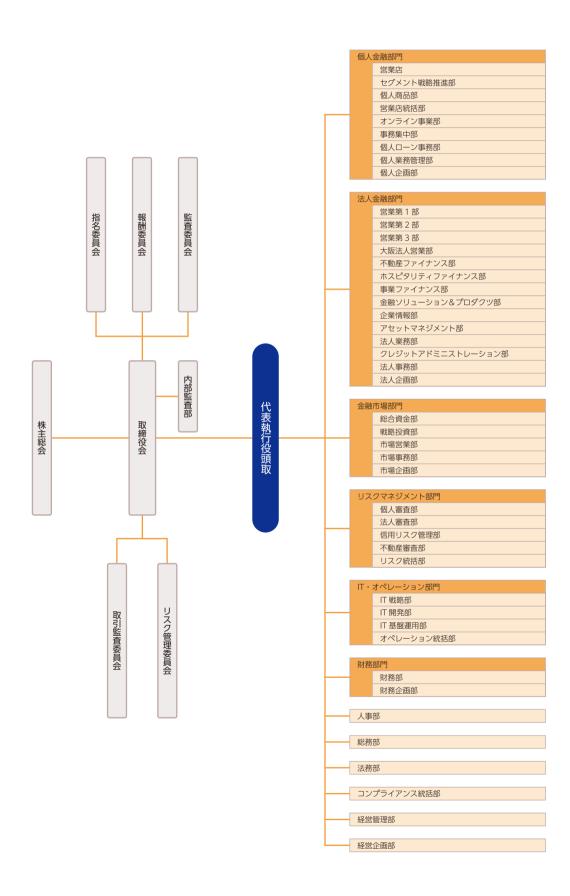
## 内部監査

当行では、上記の各リスク管理体制の妥当性および有効性を検証し、改善の提案等を行う部署として、執行から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置しています。

内部監査部はリスクアセスメントに基づき、本部の各部署および子会社に対し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況を含む業務全般にわたる監査を行っています。

## 組織図

(2021年6月1日現在)



## 店舗・ATMネットワーク

(2021年5月31日現在)

### 本支店/32(うち特定目的支店/1) 出張所/5 店舗外ATM/792ヵ所

### 東京都

### 本店(FL)

₹ 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

### 銀座支店(本店(FL)内)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

### 日比谷支店(本店(FL)内)

**∓** 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

### 池袋支店(FL)

T 170-0013 東京都豊島区東池袋1-10-1 TEL: 03 (3986) 1111

### 渋谷支店(FL)

T 150-0043 車克都渋谷区道支板2-3-2 TFL: 03 (3461) 5560

### 白中が丘支店 (渋谷支店(FL)内)

T 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03 (3461) 6050

### 渋谷駅前支店 (渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03 (3461) 5210

## 三軒茶屋出張所

(渋谷支店(FL)内) 〒 150-0043

東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03 (3461) 5560

### 上野支店(FL)

T 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

### 南砂町出張所 (上野支店(FL)内)

〒 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

### 小岩支店(FL)

〒 133-0057

東京都江戸川区西小岩1-26-7 TEL: 03 (3657) 2131

### 吉祥寺支店(FL)

〒 180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-5-1 TEL: 0422 (28) 0550 ※2021年7月26日より以下に移転 T 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 (新宿支店(FL)内) TEL: 03(3353)3100

### 立川支店(FL) 〒 190-8514

東京都立川市曙町2-39-3 TEL: 042 (522) 2171

### 小平支店(FL)

〒 187-0041 東京都小平市美園町1-6-1 TEL: 042 (343) 0131 ※2021年7月26日より以下に移転 T 190-8514 東京都立川市曙町2-39-3

(立川支店(FL)内) TFI : 042 (522) 2171

### 新宿支店(FL)

T 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

### 代々木上原出張所 (新宿支店(FL)内)

T 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

### 浜田山出張所 (新宿支店(FL)内)

T 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03(3353)3100

### 高島平支店(FL)

T 175-0082 東京都板橋区高島平8-14-11 TEL: 03 (3936) 6621 ※2021年7月26日より以下に移転 T 170-0013 東京都豊島区東池袋1-10-1 (池袋支店(FL)内)

### 調布支店(FL)

TEL: 03 (3986) 1111

〒 182-0024 東京都調布市布田1-37-12 TEL: 042 (442) 4155 ※2021年7月26日より以下に移転 〒 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 (新宿支店(FL)内) TEL: 03 (3353) 3100

## ■ 神奈川県

### 横浜支店(FL)

T 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 TEL: 045 (311) 1771

### 藤沢支店(FL)

〒 251-8581 神奈川県藤沢市南藤沢3-12 TEL: 0466 (29) 7422

### 港南台支店(FL)

T 234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4 TEL: 045 (833) 5011 ※2021年7月26日より以下に移転 〒 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜支店(FL)内) TEL: 045 (311) 1771

### ■ 千葉県

### 千葉支店(FL)

T 260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 TEL: 043 (227) 8311

### 松戸支店(FL)

〒 271-0092 千葉県松戸市松戸1307-1 TEL: 047 (363) 3201

### 船橋支店(FL)

T 273-8515 千葉県船橋市浜町2-2-7 TEL: 047 (495) 2611

### ■ 埼玉県

### 浦和支店(FL) 〒 330-0062

協玉県さいたま市浦和区仲町1-6-4 TEL: 048 (829) 2231

### 大宮支店(FL)

〒 330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1 TEL: 048 (642) 3361

### 川口出張所(大宮支店(FL)内)

**=** 330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1 TEL: 048 (642) 3361

### 北海道

### 札幌支店(FL)

〒 060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3-2 TEL: 011 (200) 1451

### 宮城県

### 仙台支店(FL)

**∓** 980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-9-1 TEL: 022(217)0388

### ■ 愛知県

### 名古屋支店(FL)

〒 461-0008 愛知県名古屋市東区武平町5-1 TEL: 052 (955) 7155

### ■ 大阪府

### 難波支店(FL)

T 542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60 TEL: 06 (6631) 5577

### 梅田支店(FL)

〒 530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 TEL: 06 (6809) 4650

### 兵庫県

### 神戸支店(FL)

**∓** 650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 TEL: 078 (335) 1580

## ■ 広島県

### 広島支店(FL)

T 730-0011 広島県広島市中区基町6-78 TEL: 082 (511) 8601

## ■ 福岡県

## 福岡支店(FL)

〒 810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-9-17 TEL: 092 (720) 7022

### ■ 特定目的支店

### オレンジ支店(インターネット支店)

〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内) ※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店 ですので、一般のお口座開設はできません。

### 店舗外ATM

792ヵ所(46都道府県)

## 役員

(2021年6月30日現在)

	取締役

黄	清苑*	取締役会長・指名委員会委員・報酬委員会委員
陳	佳文	指名委員会委員長・報酬委員会委員長
許	俊仁	
黄	志中	監査委員会委員
坂井	伸次*	指名委員会委員・監査委員会委員・報酬委員会委員
田中	計久*	監査委員会委員長・指名委員会委員
多田	正己	代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)
*社外	取締役	
■ 執	に行役	
多田	IEZ	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO) 経営企画 所管
高	麗雪	代表執行役専務 経営管理 所管
谷村	明政	執行役常務 法人金融 所管
藤井	道哉	執行役 法人金融 所管
越智	康政	執行役 個人金融 所管
柏	高志	執行役 個人金融 所管
西村	宏之	執行役 市場金融 所管
清水	龍太郎	執行役 リスクマネジメント (審査) 所管
等々力	D 泉	執行役 リスクマネジメント (リスク管理) 所管
星子	明嗣	執行役 IT・オペレーション 所管
松本	武	執行役 財務・総務 所管
大道	浩二	執行役 人事 所管

執行役 コンプライアンス・法務 所管

薦田 太郎

## データファイル

●連結	
連結情報	28
連結財務諸表	29
時価情報(連結)	48
デリバティブ取引情報(連結)	50
●単体	
財務諸表(単体)	54
時価情報(単体)	66
デリバティブ取引情報(単体)	68
損益の状況(単体)	71
預金(単体)	75
貸出(単体)	77
証券(単体)	82
為替・その他(単体)	85
経営諸比率(単体)	86
資本の状況(単体)	87
<ul><li>◆ その他</li></ul>	
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	88
#酬等に関する開示事項 ····································	112
● 開示項目一覧	114
**************************************	
●報酬等に関する開示項目一覧	115
● 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 …	116

## 連結情報

**主要経営指標** (単位: 百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	71,107	70,388	60,102	54,356	43,855
連結経常利益(△は連結経常損失)	16,047	17,863	10,640	9,931	△740
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	11,406	12,483	8,068	8,998	△2,341
連結包括利益	10,232	11,991	9,480	4,473	1,055
連結純資産額	136,589	148,581	158,061	162,535	163,590
連結総資産額	2,530,596	2,608,103	2,460,480	2,419,895	2,317,753
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	195,127.35	212,258.58	225,802.74	232,193.16	233,701.03
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	16,295.67	17,833.67	11,526.08	12,854.50	△3,345.29
連結自己資本比率(国内基準)	9.98%	9.09%	9.73%	10.71%	11.27%

## グループ会社に関する情報(2021年3月31日現在)



## 連結子会社の情報(2021年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の 内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	500	100

※なおTSB債権管理回収株式会社は清算が結了したため、2021年3月末において連結の範囲から除外しております。

## 連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。 また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

<b>建和负值为流</b> 数		(単位・日月17月)
	2020年3月期末	2021年3月期末
(1)	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	409,923	390,579
コールローン	29,000	65,500
買入金銭債権	6,298	5,785
金銭の信託	0	_
有価証券	220,904	191,602
貸出金	1,641,575	1,574,291
外国為替	9,449	6,513
その他資産	84,273	70,248
有形固定資産	4,600	4,164
建物	2,767	2,494
土地	2,767	2,494
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	384
その他の有形固定資産	1,587	1,075
無形固定資産	8,168	7,634
ソフトウエア	7,673	6,520
その他の無形固定資産	495	1,113
繰延税金資産	4,471	4,119
支払承諾見返	11,127	11,591
貸倒引当金	△9,900	△14,277
資産の部合計	2,419,895	2,317,753
(負債の部)		
預金	1,853,240	1,737,253
譲渡性預金	198,263	327,421
コールマネー	57,649	31,071
債券貸借取引受入担保金	48,320	_
借用金	36,420	774
外国為替	229	60
その他負債	50,925	44,358
賞与引当金	933	960
受けられた。 役員賞与引当金	164	147
役員員子が当金 役員退職慰労引当金	104	102
(1)	76	71
利息返還損失引当金	8	4
事業再構築引当金	-	343
支払承諾	11,127	11,591
負債の部合計	2,257,360	2,154,162
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	116,063	113,722
株主資本合計	166,063	163,722
その他有価証券評価差額金	△3,528	△131
その他の包括利益累計額合計	△3,528	△131
純資産の部合計	162,535	163,590
負債及び純資産の部合計	2,419,895	2,317,753
	_, ,	=,= :: ;, ==

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書 (単位:百万円)

	2021年3月期	
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	54,356	43,855
資金運用収益	38,220	32,659
貸出金利息	32,934	29,525
有価証券利息配当金	4,843	2,748
コールローン利息	20	18
預け金利息	304	302
その他の受入利息	117	65
役務取引等収益	10,256	7,546
その他業務収益	4,572	1,767
その他経常収益	1,306	1,880
貸倒引当金戻入益	1	_
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,304	1,879
経常費用	44,425	44,595
資金調達費用	3,412	1,960
預金利息 譲渡性預金利息	2,968	1,680
議役性預並利息 コールマネー利息	25 326	34
コールマネー利息 債券貸借取引支払利息	320	194
信务員信取引文払利息 借用金利息	73	33
を その他の支払利息	6	13
役務取引等費用	4,168	3,909
その他業務費用	648	635
営業経費	34,958	32,468
その他経常費用	1,236	5,621
貸倒引当金繰入額		5,170
その他の経常費用	1,236	451
経常利益又は経常損失(△)	9,931	△740
特別利益	3,188	76
固定資産処分益	3,188	76
特別損失	176	2,014
固定資産処分損	176	59
減損損失	_	761
事業再構築費用		1,194
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,943	△2,679
法人税、住民税及び事業税	3,057	810
法人税等調整額	888	△1,147
法人税等合計	3,945	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	8,998	△2,341
非支配株主に帰属する当期純利益		_
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,998	△2,341

## ②連結包括利益計算書

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,998	△2,341
その他の包括利益	△4,524	3,397
その他有価証券評価差額金	△4,524	3,397
包括利益	4,473	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,473	1,055
非支配株主に係る包括利益	_	_

## 連結株主資本等変動計算書

## 前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(半皿・ロ/ハ	(単1	立	:	百万	Щ
---------	-----	---	---	----	---

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	26,000	24,000	107,065	157,065	
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	8,998	8,998	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_	
当期変動額合計	_	_	8,998	8,998	
当期末残高	26,000	24,000	116,063	166,063	

	その他の包括		
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	996	996	158,061
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	8,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△4,524
当期変動額合計	△4,524	△4,524	4,473
当期末残高	△3,528	△3,528	162,535

## **当連結会計年度**(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063	
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	_	_	△2,341	△2,341	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	-	
当期変動額合計	_	_	△2,341	△2,341	
当期末残高	26,000	24,000	113,722	163,722	

	その他の包括		
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	_	_	△2,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397
当期変動額合計	3,397	3,397	1,055
当期末残高	△131	△131	163,590

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2020年2日期	2021年2日期
	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(20194471070520204373104 €)	(20204471077920214373104 €)
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,943	△2,679
減価償却費	2,909	2,959
減損損失		761
持分法による投資損益(△は益)	90	6
貸倒引当金の増減(△)	△2,915	4,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,3 : 3	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	_	102
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△4
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	_	343
資金運用収益	△38,220	△32,659
資金調達費用	3,412	1,960
有価証券関係損益(△)	△1,476	△926
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	220	△2
為替差損益(△は益)	8,056	△11,072
固定資産処分損益(△は益)	△3,000	△12
貸出金の純増(△)減	29,449	67,773
預金の純増減(△)	139,912	△115,986
譲渡性預金の純増減(△)	△231,062	129,158
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,091	△35,646
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,220	△8,894
コールローン等の純増(△)減	△11,207	△35,987
コールマネー等の純増減(△)	35,649	△26,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,244	△48,320
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,021	2,936
外国為替(負債)の純増減(△) 資金運用による収入	205 38,728	△168 33,494
真本連用による収入 資金調達による支出	30,720 △3,702	⇒ 33,494 △2,125
貝並調達による文山 その他	△3,702 1,345	7,813
小計		→69,372
	△2,643	△2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△71,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△/,∠ਜਜ	<u> </u>
有価証券の取得による支出	△160,320	△18,989
有価証券の売却による収入	111,122	40,297
有価証券の償還による収入	44,925	24,506
金銭の信託の減少による収入	4,714	3
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△397
有形固定資産の売却による収入	4,728	_
無形固定資産の取得による支出	△1,586	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,124	43,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,119	△28,239
現金及び現金同等物の期首残高	406,051	400,932
現金及び現金同等物の期末残高	400,932	372,693

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス (連結の範囲の変更)

TSB債権管理回収株式会社は清算が結了したため、当連結会計 年度より範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2社 会社名

AZ-Star株式会社

AZ-Star3号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲の変更)

AZ-Star1号投資事業有限責任組合は清算が結了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法に より算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められ るものについては移動平均法による原価法により行っておりま す。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金について は、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持 分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年 その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定 める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しておりま す。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取 得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計トしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法 の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信 用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益 勘定と直接相殺して表示しております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実 績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を それぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備える ため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会 計年度末までに発生していると認められる額を計上しておりま す。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を 超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況 等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(12) 事業再構築引当金の計上基準

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築 に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理 的な見積りに基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸 借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金 であります。
- (15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計 年度の費用に計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計 上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響 を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

当連結会計年度 (2021年3月31日) 貸倒引当金 14,277百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解 に資する情報
  - ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5. 「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」という。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限りは反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定 が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表にお ける貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解 に資する情報
  - ①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」 「2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の 算定方法」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化 することにより、金融商品の時価が増減する可能性がありま す。

### (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7 月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたまのです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

- (2) 適用予定日
  - 2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響 「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与 える影響額については、現時点で未定であります。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める 経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載し ておりません。

### 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
株式	103百万円	100百万円
出資金	809百万円	1,637百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

Separate Management of the Separate Sep		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
破綻先債権額	1,208百万円	1,473百万円
延滞債権額	11,021百万円	19,977百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	355百万円	

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	88百万円	1,589百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	12,674百万円	23,312百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020 年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
372百万円	301百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年 11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
74百万円	

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
3.040百万円	2.328百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	50,459百万円	- 百万円
貸出金	57,858百万円	98,136百万円
計	108,317百万円	98,136百万円
担保資産に対応する債務		
預金	553百万円	563百万円
債券貸借取引受入担保金	48,320百万円	- 百万円
借用金	36,420百万円	774百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは	生物取引証拠金等の代用として、次のもの	を差し入れております。
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
有価証券	500百万円	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、	保証金及び金融商品等差入担保金が含まれ	ておりますが、その金額は次のとおりであります。
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
	3,841百万円	2,983百万円
保証金	22,749百万円	22,719百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

15,348百万円

14,616百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
融資未実行残高	154,091百万円	150,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	104,769百万円	98,201百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

# 10. 有形固定資産の減価償却累計額

金融商品等差入担保金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	5,207百万円	

### 連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

١.	この心未切状血には、人のののと日/0~01/1896		
		前連結会計年度	
		(自 2019年4月 1 日	(自 2020年4月 1 日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
		1,093百万円	745百万円
	金融派生商品収益	430百万円	680百万円
	国債等債券売却益	1,721百万円	318百万円
	外国為替売買益	1,293百万円	- 百万円
2.	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		
		前連結会計年度	
		(自 2019年4月 1 日	(自 2020年4月 1 日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
		410百万円	999百万円
	買取債権回収益	749百万円	716百万円
2	スの仏光改典中には、次のものも合くでかりませ		
٥.	その他業務費用には、次のものを含んでおります。		
		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
	国債等債券売却損	624百万円	306百万円
	外国為替売買損	- 百万円	287百万円
4.	営業経費には、次のものを含んでおります。		
		前連結会計年度	
		(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
	給料・手当	17,353百万円	16,516百万円
		498百万円	487百万円
	退職給付費用	490日万円	40/日万円
_	スの他の奴労専用には、次のものも会/マャリナナ		
5.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月1日	(自 2020年4月 1日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
	貸出金償却	152百万円	182百万円
	投資ファンド運用損	42百万円	104百万円
	貸出債権売却損	413百万円	37百万円
	過年度消費税等	250百万円	一百万円
	金銭の信託運用損	220百万円	一百万円 一百万円
	<b>业 エンス ▽ ノ  口 □ した   门 ] 只</b>	220日/川 1	ן וועם
6.	固定資産処分益には、次のものを含んでおります。		
o.	回た具圧だり無には、人切も切を占んであります。	24.24.45 A = 1.45.45	NOTE A -1
		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
		至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
	土地	3,188百万円	76百万円

# 7. 減損損失

当連結会計年度において、事業の再構築において業務効率化等を図るべく、一部店舗の移転を決定したこと等に伴い、主に東京都内の該当店舗で投 資額の回収が見込めなくなったことにより、761百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物677百万円、その他有形固定資産80百万円及びその他資産3百万円であります。

資産グルーピングの単位は、該当店舗等各々を独立した単位としております。 なお、該当資産の回収可能価額は、店舗については使用価値によって算定しておりますが、該当店舗については将来キャッシュ・フローの評価額が マイナスのため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。また店舗以外については、売却可能と考えられる時価としております。 なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

### 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
	至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,413	4,928
組替調整額	△1,108	△31
税効果調整前	△6,521	4,896
税効果額	1,996	△1,499
その他有価証券評価差額金	△4,524	3,397
その他の包括利益合計	△4,524	3,397

### 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	_	_	_	_	
合計	700	_	-	700	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式		-	1	_	
合計	1	ı	1	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	_	_	_	_	
合計	700	_	_	700	
自己株式					
普通株式	-	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項 該当事項はありません。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2011 X 0 7011 X 10 17 70 17 70 17 70 17 70 17 70 17 70 17 70 17 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70						
	前連結会計年度	当連結会計年度					
	(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日					
	至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)					
現金預け金勘定	409,923百万円	390,579百万円					
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△8,991百万円	△17,886百万円					
現金及び現金同等物	400,932百万円	372,693百万円					

### リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。
- 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1 年内	100	138
1 年超	136	128
	237	267

#### 金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社(以下、「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役会、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行って おります。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を 行っております。

②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベーシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門 (フロントオフィス)と事務部門 (バックオフィス) 及びリスク管理部門(ミドルオフィス) との相互牽制体制も確立されております。 市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、「売

買目的有価証券」に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2021年3月31日現在の影響額は1,126百万円です。(2020年3月31日現在は、503百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

\					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
(1) 現金預け金	409,923	409,923	_		
(2) コールローン	29,000	29,000	_		
(3) 有価証券					
その他有価証券	217,763	217,763	_		
(4) 貸出金	1,641,575				
貸倒引当金(※1)	△9,844				
	1,631,730	1,717,561	85,830		
資産計	2,288,418	2,374,248	85,830		
(1) 預金	1,853,240	1,854,076	836		
(2) 譲渡性預金	198,263	198,263	_		
(3) コールマネー	57,649	57,649	_		
(4) 債券貸借取引受入担保金	48,320	48,320	_		
負債計	2,157,473	2,158,309	836		
デリバティブ取引(※2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの	(779)	(779)	_		
デリバティブ取引計	(779)	(779)	_		

<sup>(※1)</sup>貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

#### 当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	390,579	390,579	_
(2) コールローン	65,500	65,500	_
(3) 有価証券			
その他有価証券	187,805	187,805	_
(4) 貸出金	1,574,291		
貸倒引当金(※1)	△14,217		
	1,560,074	1,637,364	77,289
資産計	2,203,959	2,281,249	77,289
(1) 預金	1,737,253	1,738,225	972
(2) 譲渡性預金	327,421	327,421	_
(3) コールマネー	31,071	31,071	_
(4) 債券貸借取引受入担保金	_	_	_
負債計	2,095,746	2,096,718	972
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,632)	(4,632)	_
デリバティブ取引計	(4,632)	(4,632)	_

<sup>(※1)</sup>貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

<sup>(※2)</sup>その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

<sup>(※2)</sup> その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### ... (1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち債券については、取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて 時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、48~49ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している ため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時 価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

#### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け 入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間(概ね6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、50~53ページ[デリバティブ取引情報(連結)]に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	406	404
組合等出資金	2,735	3,392
合計	3.141	3.796

(※)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(1) 金銭債権

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	388,541	-		_	_
コールローン	29,000	_	_	_	_
貸出金(*)	306,841	304,638	258,431	133,396	438,468
合計	724,383	304,638	258,431	133,396	438,468

<sup>(\*)</sup>貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,877百万円、期間の定めのないもの193,408百万円は含めておりません。

### (2) 満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	7,069	80,468	32,846	102,222
その他有価証券のうち満期があるもの	7,069	80,468	32,846	102,222
 うち国債	500	18,500	_	_
 社債	_	19,961	360	_
 その他	6,569	42,007	32,486	102,222

### 当連結会計年度(2021年3月31日)

### (1) 金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	370,913	-	_	_	_
コールローン	65,500	_	_	_	_
貸出金(*)	318,600	303,401	241,269	98,350	408,646
合計	755,014	303,401	241,269	98,350	408,646

(\*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,703百万円、期間の定めのないもの187,029百万円は含めておりません。

### (2) 満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	20,153	57,378	34,558	78,800
その他有価証券のうち満期があるもの	20,153	57,378	34,558	78,800
	18,500	_	_	_
社債	1,100	21,821	460	_
 その他	553	35,556	34,098	78,800

## (注4)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(1) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,384,807	158,403	184,844	65,052	31,242	28,891

(\*)預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位:百万円)

					(-12 - 0751 37
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	198,263	_	_	_	_
					(単位:百万円)
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	57,649	_	_	_	_
					(単位:百万円)
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	48,320	_	_	_	_

### 当連結会計年度(2021年3月31日)

# (1) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,286,646	189,374	154,780	38,843	36,439	31,168

### (\*)預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	327,421	1	_	_	_
					(単位:百万円)
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	31,071	_	_	_	_
					(単位:百万円)
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	_	_	_	_	_

### 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要 当行グループは、退職給付制度として2004年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 2. 確定拠出制度 当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度498百万円、当連結会計年度487百万円であります。

#### ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前海姓合計任府	当連結会計年度
	前連結会計年度	
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,621百万円	3,756百万円
資産除去債務	361	530
賞与引当金	285	294
減価償却費	277	239
その他	1,984	796
繰延税金資産小計	5,530	5,618
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△836	△1,238
評価性引当額小計	△836	△1,238
繰延税金資産合計	4,693	4,379
繰延税金負債		
減価償却費	△222	△259
その他	△0	_
繰延税金負債合計	△222	△259
繰延税金資産の純額	4,471百万円	

- (注)評価性引当額が前連結会計年度末より401百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金について、将来の無税化を合理的に見 積もることができない将来減算一時差異が増加したものです。
- 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目

前連結会計年度	当連結会計年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差 異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略し りません。 ております。

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載してお

### 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

#### 1株当たり情報

C 7 IFHX							
	前連結会計年度	当連結会計年度					
	(自 2019年4月 1 日	(自 2020年4月1日					
	至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)					
1株当たり純資産額	232,193円16銭	233,701円03銭					
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)	12,854円50銭	△3,345円29銭					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当期純損失のため記載しておりません。					

### (注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	162,535	163,590	
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	_	_	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	162,535	163,590	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700	

### 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当た 純損失(△)	たり当期		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	百万円	8,998	△2,341
普通株主に帰属しない金額	百万円	1	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	百万円	8,998	△2,341
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# (関連情報)

### 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

# 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,951	6,599	7,806	54,356

<sup>(</sup>注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

# 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,814	3,050	6,990	43,855

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

# 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

### 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

# 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万台湾元)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	中國信託商	/ \ `z#r			被所有			_	コールローン	9,000
親会社	業銀行股份	台湾 台北市	144,098	銀行業	直接	資金取引	資金運用調達	_	コールマネー	32,649
	有限公司				100			326	コールマネー利息	_

# (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

# 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万台湾元)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(百万円)
							ı	コールローン	10,000	
	中國信託商	台湾			被所有	資金取引	資金運用調達	ı	コールマネー	11,071
親会社	親会在  美銀行股份   台	台北市	147,962	銀行業	直接 100			183	コールマネー利息	_
	有限公司				100	ソフトウェア の購入	ソフトウェ アの購入	10	ソフトウェア	_

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。ソフトウエアの購入については、複数の第三者における同等機能を有するソフトウエアの開発価格と比較し適正な水準にあることを確認して決定しております。

#### (イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

- (工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
  - 中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。

# 時価情報(連結)

# 有価証券関係

### 有価証券の範囲等

1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. [子会社株式及び関連会社株式]については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

# 3.その他有価証券

(単位:百万円) 2020年3月期末 2021年3月期末 連結貸借対照表 連結貸借対照表 種類 取得原価 差額 取得原価 差額 計上額 計上額 債券 19,553 19,198 355 21,908 21,554 354 連結貸借対照表 500 0 国債 500 計上額が 18,697 355 21,908 21,554 354 社債 19,053 取得原価を その他 41.076 40.353 723 84,166 83.225 941 超えるもの 1,295 小計 60,630 59,551 1,078 106,075 104,779 債券 20,082 20,228  $\triangle 145$ 20,278 20,345 △67 連結貸借対照表 国債 18,551 18,606  $\triangle 54$ 18,505 18,519 △13 計ト額が 1,622 △91 △54 社債 1,531 1,772 1,826 取得原価を その他 142,854 148,873 △6,018 67,158 68,609 △1,450 超えないもの 小計 162,937 169,102 △6,164 87,436 88,954 △1,518 合計 223,568 228,654 △5,085 193,511 193,734 △223

### 4.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2021年3月期				
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	18,412	88	73	_	_	_
国債	18,412	88	73	_	_	_
その他	78,321	1,632	551	40,554	318	306
	96,734	1,721	624	40,554	318	306

# 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

# 金銭の信託関係

# 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年	<b></b>	2021年3月期末		
	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	0	119	_	0	

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

# その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2020年3月期末	2021年3月期末
評価差額	△5,085	△189
その他有価証券	△5,085	△223
組合等出資金	_	33
(+)繰延税金資産	1,557	57
その他有価証券評価差額金	△3,528	△131

# デリバティブ取引情報(連結)

# ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引** (単位:百万円)

			2020年3	3月期末			2021年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	_	_	_	_	-	-	_	_
	売建	_	_	_	_	-	-	-	_
	買建	_	_	_	_	-	-	-	-
	金利スワップ	588,710	559,235	△475	△475	380,053	353,609	△176	△176
	受取固定・ 支払変動	293,975	279,308	3,340	3,340	189,348	176,104	1,806	1,806
	受取変動・ 支払固定	294,735	279,926	△3,816	△3,816	190,705	177,505	△1,982	△1,982
	受取変動・ 支払変動	_	_	_	_	-	-	-	-
	金利オプション	_	_	_	_	-	_	_	_
	売建	_	_	_	_	-	_	_	_
	買建	_	_	_	_	-	_	_	_
	その他	58,507	53,725	_	191	50,956	46,995	_	164
	売建	29,253	26,862	△57	406	25,478	23,497	△12	424
	買建	29,253	26,862	57	△215	25,478	23,497	12	△260
合計				△475	△284			△176	△11

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**2.通貨関連取引** (単位:百万円)

								,	1 12 2/3/3/
	2020年3月期末						2021年	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	89,607	62,399	88	88	65,186	30,862	△3,300	△3,300
	為替予約	35,678	_	△272	△272	64,920	_	△1,170	△1,170
	売建	31,964	_	△79	△79	59,627	_	△1,253	△1,253
	買建	3,713	_	△193	△193	5,292	_	82	82
	通貨オプション	1,147,517	973,778	200	17,648	968,702	830,691	0	16,090
	売建	547,639	486,889	△28,813	△4,435	481,306	415,345	△ <b>21,410</b>	589
	買建	599,878	486,889	29,013	22,083	487,395	415,345	21,410	15,500
	その他	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	-	_	_	_
合計				15	17,463			△4,470	11,619

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

# 3.株式関連取引

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**4.債券関連取引** (単位:百万円)

	2020年3月期末						2021年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	17,816	_	△319	△319	13,911	_	14	14
取引所	売建	15,105	_	△334	△334	7,787	_	89	89
	買建	2,711	_	14	14	6,123	_	△75	△75
	債券先物オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計				△319	△319			14	14

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

**5.商品関連取引** (単位:百万円)

	2020年3月期末						2021年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	商品スワップ	2,590	1,605	_	_	4,891	982	_	_
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,295	802	875	875	2,445	491	△505	△505
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,295	802	△875	△875	2,445	491	505	505
	商品オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計				_	_			_	_

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

# 6.クレジット・デリバティブ取引

シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

<sup>2.</sup>時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

<sup>3.</sup>商品は原油及び錫に関するものです。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引** (単位:百万円)

								,	1 12 2/3/3/
			2020年	3月期末			2021年	F3月期末	
ヘッジ会計の方法	法種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利	金利スワップ		158	_	_		_	_	_
スワップの 特例処理	受取変動・ 支払固定	貸出金	158	_	_	_	_	_	_
	合計				_				_

### (注)1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は41ページ「金融商品関係」中の「2.金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

# 2.通貨関連取引

該当事項はありません。

### 3.株式関連取引

該当事項はありません。

# 4.債券関連取引

# 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表 (単位:百万円)

貝旧列州衣	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	(単位: 日万円) 2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)	(2020 + 3) 13 1 1 30, 12)	(2021年3)331日初此)
現金預け金	408,933	389,585
現金	21,381	19,665
預け金	387,552	369,919
コールローン	29,000	65,500
買入金銭債権	6,298	5,785
金銭の信託	0,230	_
有価証券	225,584	195,916
国債	19,052	18,505
社債	20,584	23,681
株式	5,085	4,717
その他の証券	180,862	149,011
貸出金	1,637,240	1,570,700
割引手形	372	301
手形貸付	1,767	2,481
証書貸付	1,559,495	1,496,121
当座貸越	75,605	71,796
	9,449	6,513
外国他店預け	9,449	6,513
その他資産	84,182	70,217
未決済為替貸	76	187
前払費用	505	417
未収収益	3,258	2,200
先物取引差入証拠金	3,841	2,983
金融派生商品	35,514	25,397
金融商品等差入担保金	15,348	14,616
その他の資産	25,637	24,413
有形固定資産	4,484	4,110
建物	2,726	2,472
土地	206	206
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	384
その他の有形固定資産	1,511	1,043
無形固定資産	8,106	7,587
ソフトウエア	7,611	6,474
その他の無形固定資産	495	1,113
繰延税金資産	3,783	3,481
支払承諾見返	4,689	5,496
貸倒引当金	△6,493	△10,913
資産の部合計	2,415,260	2,313,981

-		(単位:百万円)
	2020年3月期末	2021年3月期末
(2 F 0 m)	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
(負債の部)	1.061.200	4 747 440
預金	1,864,308	1,747,443
当座預金	22,861	22,403
普通預金	835,113	852,722
貯蓄預金	358	363
通知預金	2,453	2,453
定期預金	875,117	738,054
定期積金	18	18
その他の預金	128,385	131,427
譲渡性預金	198,263	327,421
コールマネー	57,649	31,071
債券貸借取引受入担保金	48,320	-
借用金	36,420	774
借入金	36,420	774
外国為替	229	60
外国他店預り	97	50
未払外国為替	131	10
その他負債	50,976	44,308
未決済為替借	125	122
未払法人税等	2,231	354
未払費用	2,623	2,373
前受収益	554	758
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	0	_
金融派生商品	36,293	30,029
金融商品等受入担保金	3,653	4,855
リース債務	6	4
資産除去債務	1,151	1,720
その他の負債	4,334	4,087
賞与引当金	930	958
役員賞与引当金	164	147
役員退職慰労引当金	_	102
睡眠預金払戻損失引当金	76	71
事業再構築引当金	_	343
支払承諾	4,689	5,496
負債の部合計	2,262,028	2,158,200
(純資産の部)	2,202,020	
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	106,760	105,912
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	104,760	103,912
繰越利益剰余金	104,760	103,912
	156,760	155,912
-	△3,528	\(\text{133,912}\) \(\text{\text{\text{131}}}\)
- C 07個有個証分計個定額並 評価・換算差額等合計	△3,528	△131
	153,231	155,780
一代見座が命口前	2,415,260	2,313,981
只原火U代見圧VIPロ引	2,413,200	۷,۵۱۵,96۱

**損益計算書** (単位:百万円)

<u> </u>		(   = = = > > 1 )
	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	54,720	43,764
資金運用収益	38,048	32,613
貸出金利息	32,771	29,447
有価証券利息配当金	4,834	2,779
コールローン利息	20	18
預け金利息	304	302
その他の受入利息	117	65
役務取引等収益	10,102	7,455
受入為替手数料	1,286	1,068
その他の役務収益	8,815	6,386
その他業務収益	4,572	1,767
外国為替売買益	1,293	-
国債等債券売却益	1,721	318
国債等債券償還益	34	23
金融派生商品収益	430	680
その他の業務収益	1,093	745
その他経常収益	1,996	1,926
貸倒引当金戻入益	674	-
償却債権取立益	_	0
金銭の信託運用益	_	2
買取債権回収益	749	716
その他の経常収益	571	1,207
経常費用	45,319	45,393
資金調達費用	3,412	1,960
預金利息	2,968	1,680
譲渡性預金利息	25	34
コールマネー利息	326	194
債券貸借取引支払利息	11	3
借用金利息	73	33
その他の支払利息	6	13
役務取引等費用	5,813	5,699
支払為替手数料	259	248
その他の役務費用	5,553	5,450
その他業務費用	647	601
外国為替売買損	_	287
国債等債券売却損	624	306
国債等債券償還損	22	4
その他の業務費用	_	3

		(1 = 2,313)
	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業経費	34,752	32,261
その他経常費用	694	4,870
貸倒引当金繰入額	_	4,540
貸出金償却	36	21
金銭の信託運用損	220	_
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	14	71
その他の経常費用	421	236
経常利益又は経常損失(△)	9,401	△1,629
特別利益	3,186	2,154
固定資産処分益	3,186	76
子会社清算益	_	2,078
特別損失	165	1,985
固定資産処分損	165	33
減損損失	_	757
事業再構築費用	_	1,194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,421	△1,460
法人税、住民税及び事業税	2,960	584
法人税等調整額	936	△1,197
法人税等合計	3,897	△612
当期純利益又は当期純損失(△)	8,524	△847

# 株主資本等変動計算書

# 前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

				株主資本			
		資本乗	制余金		利益剰余金		
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		準備金	合計	準備金	繰越 利益剰余金	合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235
当期変動額 当期純利益	_	_	_	_	8.524	8.524	8,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_	-	-	-
当期変動額合計	_	_	_	_	8,524	8,524	8,524
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760

	評価・換	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計	
当期首残高	996	996	149,231	
当期変動額				
当期純利益	_	_	8,524	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△4,524	
当期変動額合計	△4,524	△4,524	3,999	
当期末残高	△3,528	△3,528	153,231	

# **当事業年度**(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

<b>当事業年度</b> (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位					(単位:百万円)		
				株主資本			
		資本乗	制余金	利益剰余金			
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		準備金	合計	準備金	繰越 利益剰余金	合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当期変動額							
当期純損失(△)	_	_	_	_	△847	△847	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	_
当期変動額合計	_	_	_	_	△847	△847	△847
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912

	評価・換		
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231
当期変動額			
当期純損失(△)	_	_	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397
当期変動額合計	3,397	3,397	2,549
当期末残高	△131	△131	155,780

# 注記事項

# 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、 当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っておりま す。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物 については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年 その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により 償却しております。なお、残存価額については、零としており ます。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これ

に将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を 計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を 計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備える ため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年 度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築 に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理 的な見積りに基づき計上しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理 は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除 対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。 (2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取 得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度 (2021年3月31日)

貸倒引当金

10,913百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解 に資する情報
  - ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」という。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定 が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒 引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 金融商品の時価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	当事業年度
	(2021年3月31日)
有価証券	193,551百万円
金融派生商品 (資産)	25,397百万円
金融派生商品 (負債)	30,029百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解 に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 金融商品の時価」に記載しております。

#### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020 年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める 経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載してお りません。

### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

対が五日の水丸次の田東亚の心路		
	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
株式	5,079百万円	4,711百万円
出資金	809百万円	1,637百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

y cmm - , , , o apriles a printable services	year of a defice a period of the period of t		
	前事業年度	当事業年度	
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)	
破綻先債権額	668百万円	843百万円	
延滞債権額	8,009百万円	17,015百万円	

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	355百万円	272百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	88百万円	1 589百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	9,122百万円	19,721百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020 年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
372百万円	301百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年 11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
74百万円	

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
3,040百万円	2,328百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	50,459百万円	- 百万円
貸出金	57,858百万円	98,136百万円
āt	108,317百万円	98,136百万円
担保資産に対応する債務		
預金	553百万円	563百万円
債券貸借取引受入担保金	48,320百万円	- 百万円
借用金	36.420百万円	774百万円

上品が10.3 く MB上が5/13 19165 6 4 109 B 13-14 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	前事業年度	当事業年度		
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)		
有価証券	500百万円	- 百万円		

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	22,728百万円	22,695百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
融資未実行残高	154,091百万円	150,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	104,769百万円	98,201百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込 みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価 証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を請じております。

#### 損益計算書関係

土地

話	<b>†算書関係</b>				
	その他の業務収益には、次のものを含んでおります。				
			前事業年度		当事業年度
		. —	2019年4月 1 日	. —	2020年4月 1 日
		至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
	融資業務関連収入		1,093百万円		745百万円
2.	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。				
			前事業年度		当事業年度
		. —	2019年4月 1 日	自	2020年4月 1 日
		至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
	投資ファンド運用益		410百万円		1,036百万円
3.	営業経費には、次のものを含んでおります。				
			前事業年度		当事業年度
		. —	2019年4月 1 日	自	2020年4月 1 日
		至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
	給料・手当		16,921百万円		16,076百万円
	減価償却費		2,861百万円		2,909百万円
	計算委託料		3,075百万円		2,808百万円
4.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。				
			前事業年度		当事業年度
		. —	2019年4月 1 日		2020年4月 1 日
		至	2020   0/30   🖂/	至	2021年3月31日)
	投資ファンド運用損		118百万円		185百万円
	過年度消費税等		250百万円		- 百万円
5.	固定資産処分益には、次のものを含んでおります。				
			前事業年度		当事業年度
		. —	2019年4月 1 日	. —	2020年4月 1 日
	1.10.	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
					7/ <del>7 </del>

3,186百万円

76百万円

# 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
子会社株式	5,067	4,699
関連会社株式及び出資金	821	1,649
合計	5,889	6,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,861百万円	3,012百万円
資産除去債務	352	526
賞与引当金	284	293
減価償却費	273	236
その他有価証券評価差額金	1,557	57
その他	431	777
繰延税金資産小計	4,760	4,905
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△761	△1,166
評価性引当額小計	△761	△1,166
繰延税金資産合計	3,999	3,739
繰延税金負債		
減価償却費	△215	△257
その他	△0	_
繰延税金負債合計	△215	△257
繰延税金資産の純額	3,783百万円	3,481百万円

<sup>(</sup>注)評価性引当額が前事業年度末より404百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金について、将来の無税化を合理的に見積もることができない将来減算一時差異が増加したものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

が、				
前事業年度	当事業年度			
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりませ			
異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略し	h.			
ております。				

### 重要な後発事象

# 時価情報(単体)

# 有価証券関係

### 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

# 1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3.その他有価証券

(単位:百万円)

		2020年3月期末			2	021年3月期末	
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表	債券	19,553	19,198	355	21,908	21,554	354
計上額が取	国債	500	500	0	_	_	_
	社債	19,053	18,697	355	21,908	21,554	354
得原価を超	その他	41,076	40,353	723	84,166	83,225	941
えるもの	小計	60,630	59,551	1,078	106,075	104,779	1,295
貸借対照表	債券	20,082	20,228	△145	20,278	20,345	△67
計上額が取	国債	18,551	18,606	△54	18,505	18,519	△13
	社債	1,531	1,622	△91	1,772	1,826	△54
得原価を超	その他	142,854	148,873	△6,018	67,158	68,609	△1,450
えないもの	小計	162,937	169,102	△6,164	87,436	88,954	△1,518
合計		223,568	228,654	△5,085	193,511	193,734	△223

### (注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
非上場株式	6	6	
組合等出資金	1,925	1,754	
合計	1,931	1,761	
	-		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4.売却したその他有価証券

		2020年3月期		2021年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
債券	18,412	88	73	_	_	_	
国債	18,412	88	73	_	_	_	
その他	78,321	1,632	551	40,554	318	306	
合計	96,734	1,721	624	40,554	318	306	

### 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	4,699
関連会社株式及び出資金	821	1,649
	5,889	6,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

# 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年	3月期末	2021年3月期末		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	0	119	-	0	

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

# 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

# その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		(単位・日月日)
	2020年3月期末	2021年3月期末
評価差額	△5,085	△189
その他有価証券	△5,085	△223
組合等出資金	_	33
(+)繰延税金資産	1,557	57
	△3,528	△131

# デリバティブ取引情報(単体)

# ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引** (単位:百万円)

2020年3月期末							2021年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	_	_	-	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利スワップ	588,710	559,235	△475	△475	380,053	353,609	△176	△176
	受取固定・支払変動	293,975	279,308	3,340	3,340	189,348	176,104	1,806	1,806
	受取変動・支払固定	294,735	279,926	△3,816	△3,816	190,705	177,505	△1,982	△1,982
	受取変動・支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	58,507	53,725	_	191	50,956	46,995	_	164
	売建	29,253	26,862	△57	406	25,478	23,497	△12	424
	買建	29,253	26,862	57	△215	25,478	23,497	12	△260
	合計			△475	△284			△176	△11

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**2.通貨関連取引** (単位:百万円)

	2020年3月期末						2021年	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	89,607	62,399	88	88	65,186	30,862	△3,300	△3,300
	為替予約	35,678	_	△272	△272	64,920	_	△1,170	△1,170
	売建	31,964	_	△79	△79	59,627	_	△ <b>1,253</b>	△1,253
	買建	3,713	_	△193	△193	5,292	_	82	82
	通貨オプション	1,147,517	973,778	200	17,648	968,702	830,691	0	16,090
	売建	547,639	486,889	△28,813	△4,435	481,306	415,345	△ <b>21,410</b>	589
	買建	599,878	486,889	29,013	22,083	487,395	415,345	21,410	15,500
	その他	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			15	17,463			△4,470	11,619

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

<sup>2.</sup>時価の算定

<sup>2.</sup>時価の算定

# 3.株式関連取引

該当事項はありません。

### 4.債券関連取引

4.債券関連	取引							(!	単位:百万円)
			2020年3	月期末			2021年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	17,816	_	△319	△319	13,911	_	14	14
取引所	売建	15,105	_	△334	△334	7,787	_	89	89
	買建	2,711	_	14	14	6,123	_	△ <b>75</b>	△75
	債券先物オプション	_	_	_	_	_	_	-	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			△319	△319			14	14

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

### 5.商品関連取引

5.商品関連取引								(	単位:百万円)
			2020年3	月期末			2021年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	商品スワップ	2,590	1,605	_	_	4,891	982	_	_
	固定価格受取·変動価格支払	1,295	802	875	875	2,445	491	△505	△505
	変動価格受取·固定価格支払	1,295	802	△875	△875	2,445	491	505	505
	商品オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			_	_			_	_

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

# 6.クレジット・デリバティブ取引

シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

<sup>2.</sup>時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

<sup>3.</sup>商品は原油及び錫に関するものです。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その 金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引** (単位: 百万円)

								,	1 = = , 31 3,
	2020年3月期末						2021年	三3月期末	
ヘッジ会計の方法	法種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利。	金利スワップ		158	_	_		_	_	_
スワップの 特例処理	受取変動・ 支払固定	貸出金	158	_	_	_	-	_	-
	合計				_				_

<sup>(</sup>注)1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

# 2.通貨関連取引

該当事項はありません。

# 3.株式関連取引

該当事項はありません。

### 4.債券関連取引

## 損益の状況(単体)

**業務粗利益** (単位: 百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,435	8,203	34,638	25,369	5,282	30,652
			(55)			(49)
資金運用収益	27,296	10,807	38,048	26,225	6,437	32,613
			(55)			(49)
資金調達費用	861	2,604	3,410	855	1,154	1,960
役務取引等収支	3,835	453	4,289	1,620	135	1,756
役務取引等収益	9,544	558	10,102	7,217	237	7,455
役務取引等費用	5,708	104	5,813	5,597	101	5,699
その他業務収支	1,554	2,370	3,925	1,208	△42	1,166
その他業務収益	1,627	2,944	4,572	1,211	556	1,767
その他業務費用	73	574	647	3	598	601
業務粗利益	31,825	11,027	42,852	28,198	5,376	33,575
業務粗利益率(%)	1.49	3.40	1.84	1.37	1.81	1.50

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。 す。
  - 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
  - 3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
  - 4. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。
  - 5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2020年3月期1百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

### 業務純益

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	8,405	52
実質業務純益	8,405	1,660
コア業務純益	7,297	1,629
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,297	1,629

### 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●**国内業務部門** (単位:百万円)

	2	020年3月期		2	021年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,134,876	27,296	1.27	2,051,527	26,225	1.27
うち貸出金	1,491,037	26,064	1.74	1,442,711	25,313	1.75
有価証券	84,963	765	0.90	67,767	484	0.71
コールローン	18,975	14	0.07	36,199	18	0.05
預け金	383,431	304	0.07	371,109	302	0.08
資金調達勘定	2,059,627	861	0.04	1,971,384	855	0.04
うち預金	1,649,721	829	0.05	1,710,827	816	0.04
譲渡性預金	307,176	25	0.00	206,212	34	0.01
コールマネー	63,108	_	_	38,912	_	_
売現先勘定	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	23,060	2	0.01	7,037	0	0.00
借用金	17,937	_	_	5,080	0	0.00

<sup>(</sup>注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年3月期6,776百万円、2021年3月期10,725百万円)を控除して表示しております。 2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額 (2020年3月期3,544百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

#### ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2	020年3月期		2	021年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	323,952	10,807	3.33	296,314	6,437	2.17
うち貸出金	163,179	6,707	4.11	153,197	4,134	2.69
有価証券	155,104	4,068	2.62	137,289	2,295	1.67
コールローン	270	5	2.00	_	_	_
預け金	_	_	_	_	_	_
資金調達勘定	308,118	2,604	0.84	282,420	1,154	0.40
うち預金	136,774	2,139	1.56	129,373	864	0.66
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
コールマネー	13,896	326	2.34	26,635	194	0.72
売現先勘定	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	19,523	9	0.04	6,809	3	0.04
借用金	3,227	73	2.29	5,225	33	0.64

<sup>(</sup>注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

#### ●合計

	2	020年3月期		2	021年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,324,321	38,048	1.63	2,233,615	32,613	1.46
うち貸出金	1,654,217	32,771	1.98	1,595,909	29,447	1.84
有価証券	240,068	4,834	2.01	205,057	2,779	1.35
コールローン	19,246	20	0.10	36,199	18	0.05
預け金	383,431	304	0.07	371,109	302	0.08
資金調達勘定	2,233,237	3,410	0.15	2,139,578	1,960	0.09
うち預金	1,786,495	2,968	0.16	1,840,201	1,680	0.09
譲渡性預金	307,176	25	0.00	206,212	34	0.01
コールマネー	77,004	326	0.42	65,547	194	0.29
売現先勘定	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	42,584	11	0.02	13,846	3	0.02
借用金	21,165	73	0.34	10,306	33	0.32

<sup>(</sup>注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年3月期6,776百万円、2021年3月期10,725百万円)を控除して表示しております。

<sup>2.</sup>国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

<sup>3.</sup>資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2020年3月期3,544百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

# 受取・支払利息の分析

●**国内業務部門** (単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,068	673	△395	△1,064	△6	△1,071
うち貸出金	△658	646	△12	△846	95	△751
有価証券	△375	11	△364	△122	△158	△281
コールローン	△0	2	1	8	△5	3
預け金	△4	4	0	△9	7	△2
支払利息	△36	△641	△678	△36	30	△5
うち預金	△23	△628	△652	29	△42	△12
譲渡性預金	△6	7	0	△16	25	9
コールマネー	_	_	_	_	_	_
売現先勘定	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	△1	△0	△1
借用金	_	△0	△0	0	_	0

●**国際業務部門** (単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	0	△671	△670	△600	△3,770	△4,370
うち貸出金	157	△258	△100	△269	<b>△2,303</b>	△2,572
有価証券	△51	△465	△516	△297	△1,475	△1,772
コールローン	△15	2	△13	△5	_	△5
預け金	_	_	_	_	_	_
支払利息	△38	△432	△470	△104	△1,345	△1,450
うち預金	35	△103	△68	△49	△1 <b>,22</b> 5	△1 <b>,27</b> 4
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
コールマネー	56	△35	20	92	<b>△225</b>	△132
売現先勘定	△78	_	△78	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	△3	△298	△302	△6	0	△6
借用金	△1	△4	△6	12	△52	△40

●**合計** (単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,412	384	△1,028	△1,323	△4,111	△5,435
うち貸出金	△670	557	△113	△1,075	<b>△2,247</b>	△3,323
有価証券	△878	△2	△881	△474	△1,580	△2,054
コールローン	△0	△10	△11	8	△10	△2
預け金	△4	4	0	△9	7	△2
支払利息	△146	△965	△1,112	△84	△1,365	△1,450
うち預金	△77	△642	△720	49	△1,337	△1 <b>,287</b>
譲渡性預金	△6	7	0	△16	25	9
コールマネー	142	△122	20	△33	△98	△132
売現先勘定	△78	_	△78	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	△5	△298	△303	△8	0	△7
借用金	51	△57	△6	△35	△4	△39

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

# 役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,544	558	10,102	7,217	237	7,455
うち預金・貸出業務	5,273	484	5,757	3,198	152	3,351
為替業務	1,224	62	1,286	1,014	54	1,068
代理業務	91	_	91	92	0	92
証券関連業務	1,489	_	1,489	1,285	_	1,285
保護預り・貸金庫業務	3	_	3	2	_	2
保証業務	28	11	39	23	30	53
役務取引等費用	5,708	104	5,813	5,597	101	5,699
うち為替業務	230	28	259	217	31	248

# その他業務収支の内訳

		2020年3月期		2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	_	1,293	1,293	_	△287	△287
国債等債券売却損益	14	1,081	1,096	_	11	11
国債等債券償還損益	15	△3	12	9	9	19
金融派生商品損益	430	_	430	456	223	680
その他	1,093	_	1,093	742	_	742
 合計	1,554	2,370	3,925	1,208	△42	1,166

# 預金(単体)

## 預金科目別残高

●**期末残高** (単位:百万円)

		2020年3月期末	Ę	:	2021年3月期末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	860,787	_	860,787	877,942	_	877,942
うち有利息流動性預金	819,819	_	819,819	836,191	_	836,191
定期性預金	875,135	_	875,135	738,073	_	738,073
うち固定金利定期預金	875,117	_	875,117	738,054	_	738,054
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_
その他	3,016	125,368	128,385	3,088	128,339	131,427
	1,738,939	125,368	1,864,308	1,619,104	128,339	1,747,443
譲渡性預金	198,263	_	198,263	327,421	_	327,421
総合計	1,937,203	125,368	2,062,571	1,946,525	128,339	2,074,865

●平均残高(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	899,066	_	899,066	884,455	_	884,455
うち有利息流動性預金	856,590	_	856,590	839,751	_	839,751
定期性預金	747,066	_	747,066	823,312	_	823,312
うち固定金利定期預金	747,047	_	747,047	823,293	_	823,293
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_
その他	3,588	136,774	140,363	3,059	129,373	132,433
合計	1,649,721	136,774	1,786,495	1,710,827	129,373	1,840,201
譲渡性預金	307,176	_	307,176	206,212	_	206,212
総合計	1,956,897	136,774	2,093,672	1,917,039	129,373	2,046,413

<sup>(</sup>注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

<sup>2.</sup>定期性預金=定期預金+定期積金

<sup>3.</sup>国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

# 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年3月期末							
定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
うち固定金利定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_	_
2021年3月期末							
定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
うち固定金利定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。 2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

	2020年3月期末	2021年3月期末
個人預金	1,265,431	1,264,901
法人預金	351,416	364,087
公金	34,192	43,504
金融機関預金	213,268	74,950
	1,864,308	1,747,443

<sup>(</sup>注)譲渡性預金は含んでおりません。

### 貸出(単体)

### 貸出金科目別残高

●期末残高 (単位:百万円)

		2020年3月期末		:	2021年3月期末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	446	1,321	1,767	243	2,238	2,481
証書貸付	1,400,877	158,617	1,559,495	1,352,843	143,277	1,496,121
当座貸越	75,605	_	75,605	71,796	_	71,796
割引手形	372	_	372	301	_	301
<u></u> 合計	1,477,301	159,939	1,637,240	1,425,184	145,515	1,570,700

●平均残高 (単位:百万円)

		2020年3月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	954	906	1,861	389	1,620	2,010
証書貸付	1,408,149	162,272	1,570,421	1,363,548	151,576	1,515,125
当座貸越	81,488	_	81,488	78,211	_	78,211
割引手形	445	_	445	561	_	561
 合計	1,491,037	163,179	1,654,217	1,442,711	153,197	1,595,909

<sup>(</sup>注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円) 1年以上 3年以上 5年以上 1年未満 7年以上 合計 7年未満 3年未満 5年未満 2020年3月期末 貸出金 369,280 311,315 263,456 135,643 557,544 1,637,240 うち変動金利 354,480 269,859 199,720 114,888 512,462 1,451,411 63,735 20,755 45,082 固定金利 14,800 41,455 185,829 2021年3月期末 貸出金 382,916 310,257 246,433 100,116 1,570,700 530,976 うち変動金利 360.775 262,759 189.038 86.765 496.521 1.395.860 固定金利 22,141 47,498 57,394 13,350 34,454 174,839 参考(連結) 2021年3月期末 貸出金 386,507 310,257 246,433 100,116 530,976 1,574,291

#### 中小企業等に対する貸出金

	2020年3	月期末	2021年3	月期末
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	77,283	1,637,240	74,513	1,570,700
うち中小企業等貸出金残高(B)	76,933	1,328,368	74,180	1,246,864
割合(B)/(A)(%)	99.54	81.13	99.55	79.38

<sup>(</sup>注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、 卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<sup>(</sup>注)資金満期ベースにより算出しております。

**業種別貸出状況** (単位: 百万円)

	2020年3	月期末	2021年3	月期末
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,637,240	100.00	1,570,700	100.00
製造業	47,080	2.87	35,825	2.28
農業・林業	764	0.04	1,266	0.08
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_
建設業	12,258	0.74	8,739	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	30,014	1.83	32,798	2.08
情報通信業	9,225	0.56	8,236	0.52
運輸業・郵便業	6,242	0.38	6,081	0.38
卸売・小売業	54,688	3.34	45,287	2.89
金融・保険業	90,213	5.52	76,355	4.87
不動産業・物品賃貸業	196,760	12.02	190,051	12.10
その他サービス業	234,499	14.33	218,188	13.90
地方公共団体	_	_	_	_
その他	955,497	58.37	947,874	60.35
海外及び特別国際金融取引勘定			_	
合計	1,637,240	100.00	1,570,700	100.00

# 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
自行預金	62,042	44,197
有価証券	24,216	18,680
債権	29,300	26,349
商品	_	_
不動産	999,727	958,900
その他	56,842	50,206
計	1,172,128	1,098,334
保証	85,286	90,902
信用	379,825	381,462
合計	1,637,240	1,570,700

# 支払承諾見返の担保別内訳

2020年3月期末	2021年3月期末
自行預金	_
有価証券 —	_
債権 60	431
商品	_
不動産 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_
その他 -	_
計 60	431
保証 784	295
信用 3,843	4,769
승計   4,689	5,496

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
設備投資	877,442	843,869
運転資金	759,798	726,831
	1,637,240	1,570,700

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
消費者ローン残高	600,516	575,022
うち住宅ローン残高	320,404	285,827
その他ローン残高	280,112	289,195

# 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年	F3月期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,277	4,165	4,277	4,165	4,165	5,821	4,165	5,821
個別貸倒引当金	4,550	2,327	4,550	2,327	2,327	5,092	2,327	5,092
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	8,828	6,493	8,828	6,493	6,493	10,913	6,493	10,913

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	36	21

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

#### リスク管理債権

連結(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	1,208	1,473
延滞債権額	11,021	19,977
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
	12,674	23,312

●**単体** (単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	668	843
延滞債権額	8,009	17,015
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	9,122	19,721

#### (用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.[延滞債権]とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外 の貸出金をいいます。
- 3.[3カ月以上延滞債権]とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.[貸出条件緩和債権]とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

#### (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

連結(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	729	385
延滞債権額	8,352	17,710
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
	9,527	19,957

●単体(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	422	98
延滞債権額	6,806	16,251
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	7,673	18,211

### 金融再生法に基づく開示債権

連結(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,653	7,408
危険債権	4,726	14,153
要管理債権	444	1,861
小計	12,824	23,424
正常債権	1,651,826	1,570,571
	1,664,650	1,593,995

●**単体** (単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,096	3,816
危険債権	4,669	14,092
要管理債権	444	1,861
小計	9,210	19,770
正常債権	1,644,657	1,564,537
	1,653,867	1,584,307

#### (用語説明)

- 1. [破産更生債権及びこれらに準ずる債権]とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

### (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,506	4,053
危険債権	4,726	14,153
要管理債権	444	1,861
小計	9,677	20,069
正常債権	1,651,826	1,570,571
	1,661,503	1,590,640

●単体 (単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,647	2,306
危険債権	4,669	14,092
要管理債権	444	1,861
小計	7,761	18,260
正常債権	1,644,657	1,564,537
 合計	1,652,419	1,582,798

# 証券(単体)

# 有価証券残高

●**期末残高** (単位:百万円)

	,	2020年3月期末	:	2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	19,052	_	19,052	18,505	_	18,505
社債	20,584	_	20,584	23,681	_	23,681
株式	5,085	_	5,085	4,717	_	4,717
その他の証券	24,548	156,313	180,862	22,073	126,938	149,011
うち外国債券	_	150,771	150,771	_	121,988	121,988
その他	24,548	5,542	30,090	22,073	4,949	27,022
合計	69,270	156,313	225,584	68,978	126,938	195,916

**●平均残高** (単位:百万円)

		2020年3月期		2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,758	_	25,758	18,674	_	18,674
社債	27,389	_	27,389	21,351	_	21,351
株式	6,450	_	6,450	5,069	_	5,069
その他の証券	25,364	155,104	180,469	22,672	137,289	159,962
うち外国債券	_	149,241	149,241	_	132,111	132,111
その他	25,364	5,862	31,227	22,672	5,178	27,851
 合計	84,963	155,104	240,068	67,767	137,289	205,057

<sup>(</sup>注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

# 有価証券の残存期間別残高

有価証券の残存期間	別残高							(単位:百万円)
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月期末								
国債	500	18,551	_	_	_	_	_	19,052
社債	_	11,961	8,262	_	360	_	_	20,584
株式	_	_	_	_	_	_	5,085	5,085
その他の証券	6,591	34,033	8,755	9,128	22,457	99,896	_	180,862
うち外国債券	6,566	33,777	8,063	7,491	17,191	77,682	_	150,771
その他	24	256	692	1,636	5,266	22,214	_	30,090
2021年3月期末								
国債	18,505	_	_	_	_	_	_	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	_	458	_	_	23,681
株式	_	_	_	_	_	_	4,717	4,717
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	_	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	_	121,988
その他	_	403	2,771	4,795	216	18,834	_	27,022
参考(連結)								
2021年3月期末								
国債	18,505	_	_	_	_	_	_	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	_	458	_	_	23,681
株式	_	_	_	_	_	_	404	404
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	_	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	_	121,988
その他	_	403	2.771	4.795	216	18.834	_	27.022

# 公共債の引受額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	_	_
地方債・政府保証債	219	99
合計	219	99

# 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	_	_
地方債・政府保証債	_	_
合計	_	_
証券投資信託	28,398	27,262

# 商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

# 為替・その他(単体)

# 内国為替取扱高

	2020年3	3月期	2021年3	3月期
区分	□数(千□)	金額(百万円)	□数(千□)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,421	4,144,137	2,068	3,760,669
各地より受けた分	1,372	4,189,689	1,355	3,803,205
代金取立				
各地へ向けた分	0	3,457	0	3,615
各地より受けた分	0	23	0	12

**外国為替取扱高** (単位: 百万米ドル)

	区分	2020年3月期	2021年3月期
仕向為替			
売渡為替		2,241	1,858
買入為替		4,545	2,283
被仕向為替			
支払為替		1,410	1,788
取立為替		4,245	2,271
合計		12,442	8,200

## 経営諸比率(単体)

利益率 (単位:%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.39	△0.07
純資産経常利益率	6.21	△1.05
総資産当期純利益率	0.35	△0.03
純資産当期純利益率	5.63	△0.54

経常利益÷期中日数×365 資産合計平均残高 - 支払承諾見返平均残高 ×100 (注) 1.総資産経常利益率

経常利益÷期中日数×365 (期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)÷2 ×100 2.純資産経常利益率

当期純利益÷期中日数×365 資産合計平均残高-支払承諾見返平均残高 ×100 3.総資産当期純利益率 = -

当期純利益÷期中日数×365 (期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)÷2 ×100 4.純資産当期純利益率 =

利鞘等 (単位:%)

		2020年3月期			2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
- 資金運用利回り	1.27	3.33	1.63	1.27	2.17	1.46
資金調達原価	1.50	2.23	1.69	1.46	1.76	1.58
総資金利鞘	△0.23	1.10	△0.06	△0.19	0.41	△0.12

## 従業員1人当たり預金・貸出金

従業員1人当たり預金・貸出金		(単位:百万円)
	2020年3月期末	2021年3月期末
	1,145	1,090
貸出金	1,005	979

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

### 1店舗当たり預金・貸出金

	2020年3月期末	2021年3月期末
預金	50,386	47,228
貸出金	44,249	42,451

(単位:百万円)

預貸率 (単位:%)

		2020年3月期			2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	84.95	127.57	87.82	88.02	113.38	89.88
期中平均	90.38	119.30	92.59	84.32	118.41	86.72

預証率 (単位:%)

	2020年3月期				2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.98	124.68	12.10	4.26	98.90	11.21
期中平均	5.15	113.40	13.43	3.96	106.11	11.14

# 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

### ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	_	26,000	_	24,000

<sup>(</sup>注)1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

#### ●所有者別状況

	2021年3月期末				
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)		
株式の状況					
政府及び地方公共団体	_	_	_		
金融機関	_	_	_		
金融商品取引業者	_	_	_		
その他の法人	_	_	_		
外国法人等					
個人以外	1	700,000	100.00		
個人	_	_	_		
個人その他	_	_	_		
計	1	700,000	100.00		

#### ●大株主の状況

	2021年3月期末		
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)	
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000 1		
計	700,000	100.00	

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	89
自己資本に関する事項	93
信用リスクに関する事項	96
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	104
証券化エクスポージャーに関する事項	105
オペレーショナル・リスクに関する事項	107
出資等エクスポージャーに関する事項	108
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ・・・	109
金利リスクに関する事項	110
マーケット・リスクに関する車頂	111

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融

庁告示第19号。以降「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

項目	2020年	2021年
コア資本に係る基礎項目(1)	3月期末	3月期末
当力質本に所る金融項目(17) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,063	163,722
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	116,063	113,722
うち、自己株式の額(△)	110,005	-
うち、社外流出予定額(△)	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	_	_
うち、為替換算調整勘定	_	_
うち、退職給付に係るものの額	_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,874	7,339
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,874	7,339
うち、適格引当金コア資本算入額	- 3,074	- 7,555
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	171,938	171,061
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,667	5,296
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,667	5,296
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
退職給付に係る資産の額	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_

		(単位・日万円)
項目	2020年 3月期末	2021年 3月期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,667	5,296
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	166,270	165,765
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,460,334	1,387,994
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	-
うち、上記以外に該当するものの額	_	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,854	81,681
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,551,188	1,469,676
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 = (ハ) / (二) × 100 (%)	10.71	11.27

# 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

□ア資本に係る基礎項目(1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 □ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	156,760 50,000 106,760 —	3月期末 155,912 50,000 105,912
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,000 106,760 –	50,000
うち、資本金及び資本剰余金の額 うち、利益剰余金の額 うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,000 106,760 –	50,000
うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	105,912
うち、社外流出予定額(△) うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	
うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	_
	_	_
	4,165	5,821
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,165	5,821
うち、適格引当金コア資本算入額	-	_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,925	161,733
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,624	5,264
うち、のれんに係るものの額	-	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,624	5,264
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
前払年金費用の額	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	_

(単位:百万円)

			(羊位・ロ/バー)
項目		2020年 3月期末	2021年 3月期末
コア資本に係る調整項目の額	(□)	5,624	5,264
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(/\)	155,301	156,468
リスク・アセット等(3)	•		
		1,454,814	1,383,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		_	_
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		_	_
うち、上記以外に該当するものの額		_	_
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		87,055	78,074
		_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額		_	_
リスク・アセット等の額の合計額	( <u></u>	1,541,869	1,461,766
自己資本比率			
自己資本比率=(ハ)/(二)×100(%)		10.07	10.70

### 連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	貸金業、債務保証業務
TSB債権管理回収㈱	債権管理回収業

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

<sup>(</sup>注) 1.当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」 (2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよび二に掲げる会社には該当しません。

<sup>2.</sup>TSB債権管理回収(株)は清算が結了したため、2021年3月末において連結の範囲から除外しております。

## 自己資本に関する事項

自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式 におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

58.75 \ 71	<del>+</del>
発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項	
目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	_
償還期限の有無	_
その日付	_
償還等を可能とする特	
約の概要	
初回償還可能日	_
	_
ステップ・アップ金利等	
に係る特約その他の償	
還等を行う蓋然性を高	_
める特約の概要	

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

<b>至于</b>	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項	
目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	_
償還期限の有無	_
その日付	_
償還等を可能とする特	
約の概要	
初回償還可能日	_
	_
ステップ・アップ金利等	
に係る特約その他の償	_
還等を行う蓋然性を高	
める特約の概要	

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク(VaR)で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行うとともに、信用リスク、市場リスクならびに統合リスクが資本配賦額を超え

ていないことを定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因のストレスシナリオの自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

# 自己資本の充実度に関する事項

#### [連結]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	_	_	_	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_
外国の中央政府および中央銀行向け	8,447	337	5,790	231
国際決済銀行等向け	_	-	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,872	114	4,620	184
国際開発銀行向け	_,,,,_	_	_	_
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	5	0	6	0
地方三公社向け	1	0	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,185	1,007	33,634	1,345
法人等向け	449,288	17,971	376,853	15,074
中小企業等向けおよび個人向け	232,450	9,298	226,376	9,055
抵当権付き住宅ローン	100,615	4,024	91,418	3,656
不動産取得等事業向け	296,599	11,863	291,293	11,651
三月以上延滞等	5,545	221	13,225	529
取立未済手形	15	0	37	1
はエスタール 信用保証協会等による保証付	22	0	150	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		_	150	_
州以云江地域柱河泊は旧文坂城開寺にある床証り 出資等	407	16	404	16
上記以外	53,023	2,120	54,145	2,165
証券化(オリジネーターの場合)	JJ,UZJ _	2,120	J4,14J _	2,105
証券化(オリジネーター以外の場合)	199.484	7,979	211,609	8.464
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・				
アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,809	112	3,251	130
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・				
アセットのみなし計算(マンデート方式)	_	_	_	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・				
アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	_	_	_	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・				
アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	_	_	_	_
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・				
アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	_	_	_	_
資産(オン・バランス)項目合計	1,376,775	55,071	1,312,818	52,512
[オフ・バランス取引等項目]	1,370,773	33,071	1,512,010	32,312
派生商品取引	18,385	735	16,146	645
その他	37,215	1,488	34,519	1,380
オフ・バランス取引等項目合計	55,600	2,224	50,666	2,026
<u> </u>	27,577	1,103	24,220	968
[中央清算機関関連エクスポージャー]	380	15	289	11
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]	300	13	203	- 11
オペレーショナル・リスク合計	90,854	3,634	81,681	3,267
<u> </u>	1,551,188	62,047	1,469,676	58,787
(注) 所要白己資木類=リスク・アセット×4%	1,551,100	02,047	1,705,070	50,707

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### [単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

[単体] 信用リスグに対する別委目に員本の	2020年3	日期士	(単位:白万円) 2021年3月期末		
項目			リスク・アセット	カット 所要自己資本額	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	MALLETTE	7777 7 271	MALLATER	
現金	_	_	_	_	
我が国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_	
外国の中央政府および中央銀行向け	8,447	337	5,790	231	
国際決済銀行等向け	O,447 —	_	5,7 50	251	
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,872	114	4,620	184	
国際開発銀行向け	2,072	114	4,020	104	
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	
	_	_	_	_	
我が国の政府関係機関向け	5	0	6	0	
地方三公社向け	24.007	0	7	0	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,987	999	33,435	1,337	
法人等向け	449,288	17,971	376,853	15,074	
中小企業等向けおよび個人向け	231,859	9,274	226,376	9,055	
抵当権付き住宅ローン	100,615	4,024	91,418	3,656	
不動産取得等事業向け	296,599	11,863	291,293	11,651	
三月以上延滞等	3,294	131	11,093	443	
取立未済手形	15	0	37	1	
信用保証協会等による保証付	22	0	150	6	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_	
出資等	5,086	203	4,717	188	
上記以外	51,100	2,044	52,432	2,097	
証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_	
証券化(オリジネーター以外の場合)	199,484	7,979	211,609	8,464	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	2,809	112	3,251	130	
アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,003	112	3,231	150	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	_	
アセットのみなし計算(マンデート方式)					
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	_	
アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)					
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	_	
アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)					
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	_	
アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	1 276 402	FF 0F0	1 212 000	F0 F00	
資産(オン・バランス)項目合計	1,376,492	55,059	1,313,088	52,523	
[オフ・バランス取引等項目]	40.205	705	46446	6.45	
派生商品取引	18,385	735	16,146	645	
その他	31,978	1,279	29,947	1,197	
オフ・バランス取引等項目合計	50,363	2,014	46,094	1,843	
[CVAリスク相当額]	27,577	1,103	24,220	968	
[中央清算機関関連エクスポージャー]	380	15	289	11	
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]					
オペレーショナル・リスク合計	87,055	3,482	78,074	3,122	
総合計	1,541,869	61,674	1,461,766	58,470	

<sup>(</sup>注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### 信用リスクに関する事項

### 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、19~23ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

●連結:33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、「5. 会計方針に関する事項」(6)貸倒引当金の計上基準

●単体:60ページ「重要な会計方針」のうち、「6. 引当金の計上 基準|(1)貸倒引当金 なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本 比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的 手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

#### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ご とのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付 機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- (5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

#### エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に 使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、 クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減 する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況 当行ならびに当行グループが適用し

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また、保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

### 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

**[連結]** (単位:百万円)

		2020年3月期末					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	52,341	47,185	1,304	50	3,801	_	52
農業・林業	765	764	_	0	_	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	13,037	12,258	_	5	32	741	93
電気・ガス・熱供給・水道業	7,398	7,273	_	1	4	120	_
情報通信業	9,405	9,225	177	2	_	_	_
運輸業・郵便業	13,560	1,826	10,511	29	993	200	5
卸・小売業	63,444	55,081	_	110	7,843	409	635
金融・保険業	245,696	85,804	29,515	61,635	12,933	55,808	6
不動産業・物品賃貸業	169,469	166,850	0	84	265	2,269	170
その他サービス業	163,975	155,289	416	133	815	7,321	322
国・地方公共団体	497,198	57,858	59,643	379,697	_	_	_
個人	778,767	761,534	_	584	_	16,648	6,534
その他	186,529	122,361	462	61,325	_	2,379	
業種別計	2,201,591	1,483,314	102,030	503,660	26,688	85,897	7,820
	2021年2日期士						

		2021年3月期末					
		信用リス	スクに関するエク	スポージャーの期	末残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・	派生商品取引	その他オフ・	エクスポージャー
				バランス資産		バランス資産	の期末残高
製造業	40,932	35,825	1,377	126	3,597	7	885
農業・林業	1,310	1,266	_	0	43	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	9,355	8,739	_	5	17	593	393
電気・ガス・熱供給・水道業	10,864	10,854	_	9	0	_	_
情報通信業	8,238	8,236	_	2	_	_	_
運輸業・郵便業	7,090	1,629	5,095	15	249	100	570
卸・小売業	52,082	45,287	_	66	6,453	275	637
金融・保険業	226,525	74,324	28,375	103,600	15,706	4,517	5
不動産業・物品賃貸業	156,226	155,253	0	64	65	842	1,991
その他サービス業	148,224	138,795	179	177	686	8,385	1,174
国・地方公共団体	478,920	98,136	27,729	353,055	_	_	_
個人	739,600	730,765	_	870	1,737	6,227	6,302
その他	169,816	104,582	7,360	56,177	_	1,695	1,660
業種別計	2,049,189	1,413,696	70,118	514,172	28,556	22,645	13,623

- (注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。 (証券化エクスポージャーについては105~106ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
  - 2.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
  - 3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
  - 4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
  - 5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
  - 6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
  - 7.[三月以上延滞エクスポージャー]とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上 延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金:77ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結) ○有価証券:83ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結) **[単体]** (単位:百万円)

							(+14 - 0))))
		2020年3月期末					
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの斯	未残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	52,235	47,080	1,304	49	3,801	_	52
農業・林業	765	764	_	0	_	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	13,037	12,258	_	5	32	741	93
電気・ガス・熱供給・水道業	7,398	7,273	_	1	4	120	_
情報通信業	9,405	9,225	177	2	_	_	_
運輸業・郵便業	13,428	1,695	10,511	28	993	200	_
卸・小売業	63,049	54,688	_	107	7,843	409	632
金融・保険業	244,706	85,804	29,515	60,645	12,933	55,808	6
不動産業・物品賃貸業	169,469	166,850	0	84	265	2,269	170
その他サービス業	163,805	155,120	416	132	815	7,321	314
国・地方公共団体	497,198	57,858	59,643	379,697	_	_	_
個人	768,242	757,997	_	580	_	9,665	2,992
その他	190,316	122,361	5,141	60,434	_	2,379	_
業種別計	2,193,062	1,478,979	106,709	501,770	26,688	78,914	4,263

0001505

		2021年3月期末					
		信用リス	スクに関するエク	スポージャーの期	沫残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	40,932	35,825	1,377	126	3,597	7	885
農業・林業	1,310	1,266	_	0	43	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	9,355	8,739	_	5	17	593	393
電気・ガス・熱供給・水道業	10,864	10,854	_	9	0	_	_
情報通信業	8,238	8,236	_	2	_	_	_
運輸業・郵便業	7,090	1,629	5,095	15	249	100	570
卸・小売業	52,082	45,287	-	66	6,453	275	637
金融・保険業	225,531	74,324	28,375	102,606	15,706	4,517	5
不動産業・物品賃貸業	156,226	155,253	0	64	65	842	1,991
その他サービス業	148,224	138,795	179	177	686	8,385	1,174
国・地方公共団体	478,920	98,136	27,729	353,055	_	_	_
個人	729,619	727,173	_	576	1,737	132	2,710
その他	173,686	104,582	11,674	55,734	_	1,695	1,660
業種別計	2,042,085	1,410,104	74,432	512,442	28,556	16,549	10,030

- (注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては105~106ページ[証券化エクスポージャーに関する事項]をご参照ください。)
  - 2.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
  - 3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
  - 4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
  - 5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
  - 6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
  - 7.[三月以上延滞エクスポージャー]とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上 延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金:77ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券:83ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

**[連結]** (単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,885	△11	5,874	5,874	1,465	7,339
個別貸倒引当金	6,930	△2,904	4,025	4,025	2,912	6,938
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
<u></u> 合計	12,815	△2,915	9,900	9,900	4,377	14,277

#### (個別貸倒引当金の業種別内訳)

		2020年3月期			2021年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	78	△17	61	61	547	608
農業・林業	_	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	0	93	93	93	239	333
電気・ガス・熱供給・水道業	_	50	50	50	68	119
情報通信業	2,068	△2,063	5	5	△ 0	4
運輸業・郵便業	60	△60	0	0	△ 0	0
卸・小売業	872	△222	649	649	857	1,507
金融・保険業	0	△ 0	0	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	7	△3	3	3	25	29
その他サービス業	531	△5	525	525	987	1,513
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	3,310	△675	2,635	2,635	13	2,648
その他	_	_	_	_	169	169
業種別計	6,930	△2,904	4,025	4,025	2,912	6,938

<sup>(</sup>注)1.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

<sup>2.</sup>業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

<sup>3.</sup>一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体] (単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,277	△111	4,165	4,165	1,655	5,821
個別貸倒引当金	4,550	△2,223	2,327	2,327	2,765	5,092
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
合計	8,828	△2,335	6,493	6,493	4,420	10,913

#### (個別貸倒引当金の業種別内訳)

		2020年3月期			2021年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	77	△16	61	61	547	608
農業・林業	_	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	0	93	93	93	239	333
電気・ガス・熱供給・水道業	_	50	50	50	68	119
情報通信業	2,068	△2,063	5	5	△ 0	4
運輸業・郵便業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
卸・小売業	841	△192	649	649	857	1,507
金融・保険業	0	△ 0	0	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	7	△3	3	3	25	29
その他サービス業	522	3	525	525	987	1,513
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	1,031	△94	936	936	△132	803
その他	_	_	_	_	169	169
業種別計	4,550	△2,223	2,327	2,327	2,765	5,092

<sup>(</sup>注)1.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

<sup>2.</sup>業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。 3.一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

# 業種別の貸出金償却の額

	2020年3月	期	2021年3月	]期
	連結	単体	連結	単体
製造業	_	_	-	_
農業・林業	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	-	_
情報通信業	_	_	_	_
運輸業・郵便業	_	_	_	_
卸・小売業	36	36	-	_
金融・保険業	_	_	_	_
不動産業・物品賃貸業	_	_	_	_
その他サービス業	_	_	_	_
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	116	0	182	21
その他	_	_	_	_
業種別計	152	36	182	21

<sup>(</sup>注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

ひ1250ハーセントのリスク・	7 = 1 1 /3 /2/13 C	れるエンス示	ーンヤーの額	(単位:百万円)
[連結]	2020年3	月期	2021年	3月期
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	21,086	478,261	10,053	489,813
10%	_	285	_	1,539
20%	103,173	83	133,282	192
35%	_	279,826	_	254,544
50%	26,772	685	18,689	643
75%	_	300,677	_	283,586
100%	40,654	691,699	45,989	613,119
150%	4,652	2,715	6,532	7,717
250%	_	5,651	_	6,412
その他	54,612	14,109	53,699	14,864
1250%	_	_	_	_
合計	250,953	1,773,995	268,246	1,672,434
[単体]	2020年3	月期	2021年:	3月期
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	21,086	478,261	10,053	489,813
10%	_	285	-	1,539
20%	102,183	83	132,289	192
35%	_	279,826	_	254,544
50%	26,772	227	18,689	237
75%	_	292,907	_	277,491
100%	40,654	696,969	45,989	617,952
150%	4,652	1,474	6,532	6,541
250%	_	4,957	_	5,760
その他	53,664	14,109	52,930	14,864
1250%			_	_
合計	249,015	1,769,103	266,484	1,668,938

<sup>(</sup>注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

<sup>2. [</sup>格付適用] エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

<sup>3.</sup>上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、105~106ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

# 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[**連結**] (単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	147,255	79,031
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	6,626	5,858
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	18,734	16,680

**[単体]** (単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	147,255	79,031
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	6,626	5,858
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	18,734	16,680

### 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

### 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプション、商品関連では商品スワップ・商品オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク(信用リスク)があります。

このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

### 与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式(注)を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

#### グロス再構築コストの額および与信相当額

	2020年3月期末	2021年3月期末
グロス再構築コストの額	32,787	15,130
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案前)	70,729	46,494
派生商品取引	70,729	46,494
外国為替関連取引	62,251	39,076
金利関連取引	7,309	6,396
その他取引	1,168	1,019
	_	_
法的に有効なネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	41,752	16,072
担保の額	-	1,737
適格金融資産担保	_	1,737
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案後)	28,976	28,684

<sup>(</sup>注)1.派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

<sup>2.</sup>与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。 3.長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

### 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・ 非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。 証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリ ジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を 行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設 定するなどリスク管理の強化に努めています。

#### 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随する

各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付 準拠方式」および「標準的手法準拠方式」等により証券化エクス ポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

### 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率 告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を 満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき 利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の 使い分けは行っていません。

### 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージ ャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

	2020年3月期		2021年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	146,647	6,686	155,815	12,977
事業者向け債権	27,364	2,709	26,466	3,216
居住用不動産担保債権	53,038	_	49,303	_
その他	62,120	_	56,967	_
合計	289,170	9,395	288,552	16,193
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

<sup>(</sup>注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。 2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

# 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

【オン・バランス】 (単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	
				証券化エクスを	ポージャーの額
	残高	所要自己資本額		残高	所要自己資本額
10%以上~20%以下	63,696	519	10%以上~20%以下	62,492	499
20%超~50%以下	21,201	265	20%超~50%以下	14,374	214
50%超~100%以下	184,391	6,626	50%超~100%以下	193,480	7,089
100%超~350%以下	19,881	568	100%超~350%以下	18,205	661
350%超~1250%以下	0	0	350%超~1250%以下	0	0
その他	_	_	その他	_	_
合計	289,170	7,979	合計	288,552	8,464
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)

【オフ・バランス】 (単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	
	証券化エクスポージャーの額			証券化エクス	ポージャーの額
	与信相当額	所要自己資本額		与信相当額	所要自己資本額
10%以上~20%以下	_	_	10%以上~20%以下	_	_
20%超~50%以下	_	_	20%超~50%以下	_	_
50%超~100%以下	9,395	345	50%超~100%以下	16,193	624
100%超~350%以下	_	_	100%超~350%以下	_	_
350%超~1250%以下	_	_	350%超~1250%以下	_	_
その他	_	_	その他	_	_
合計	9,395	345	合計	16,193	624
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)

<sup>(</sup>注)1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。2. [残高]、[与信相当額]は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」 = (残高 – 個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

オフ・バランス: 「所要自己資本額」 = (与信相当額 – 個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

### 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	
不動産及び不動産担保債権	_	_	
事業者向け債権	_	_	
居住用不動産担保債権	_	_	
その他	0	0	
合計	0	0	

<sup>(</sup>注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。 2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

#### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

<sup>3.「</sup>所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

## オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、17~18ページ「コンプライアンス体制」および19~23ページ「リスク管理体制」中の「オペ

レーショナルリスク] に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

## オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注) [基礎的手法] とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク=リター

ン等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

## 出資等エクスポージャーに関する事項

#### 出資等の貸借対照表等計上額および時価

[連結]	2020年3月	期末	2021年3月	期末
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	_	_	-	_
時価のない出資等	<b></b> のない出資等 407		404	_
 合計	407	_	404	_
[単体]	2020年3月	期末	2021年3月	期末
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	_	_	_	_
時価のない出資等	5,086	_	4,717	_
	5,086	_	4,717	_

<sup>(</sup>注) [時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が(連結) 貸借対照表計上額となっています。

#### 出資等の売却および償却に伴う損益の額

	(+14 - 0731 37		
[連結]	2020年3月期		2021年3月期
売却損益額		_	_
償却額		-	_
[単体]	2020年3月期		2021年3月期
売却損益額		_	_
償却額		_	-

## 貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額 貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額						
[連結]	2020年3月期		2021年3月期			
連結貸借対照表で認識され、連結損益 計算書で認識されない評価損益の額		-	-			
連結貸借対照表および連結損益計算書で 認識されない評価損益の額		-	-			
[単体]	2020年3月期		2021年3月期			
貸借対照表で認識され、損益計算書で 認識されない評価損益の額		-	-			
貸借対照表および損益計算書で 認識されない評価損益の額		_	-			

<sup>(</sup>注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]		(単位:百万円)	[単体]
	2020年3月期末	2021年3月期末	
ルック・スルー方式	2,735	3,392	ルック・スルー
マンデート方式	_	_	マンデート方
蓋然性方式(250%)	_	_	蓋然性方式(2
蓋然性方式(400%)	_	_	蓋然性方式(4
フォールバック方式	_	_	フォールバック
 合計	2,735	3,392	合計

[里体]	(単位:百万円)	
	2020年3月期末	2021年3月期末
ルック・スルー方式	2,735	3,392
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	_	_
蓋然性方式(400%)	_	_
フォールバック方式	_	_
合計	2,735	3,392

<sup>(</sup>注)1. [ルック・スルー方式]とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。

<sup>2.「</sup>マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。

<sup>3.[</sup>蓋然性方式(250%)]とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。

<sup>4.[</sup>蓋然性方式(400%)]とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。

<sup>5.「</sup>フォールバック方式」とは、上記1. ~4. の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

## 金利リスクに関する事項

## 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、19~23ページ[リスク管理体制]中の[市場リスク]に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金

利リスクを計測しております。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としております。

## 金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR(注)およびBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR (バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。 BPV (ベーシス・ポイント・バリュー): 金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

## 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEおよび⊿NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を 行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しております。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しております。

リスクフリーレートに対する割引金利の追随率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としております。

標準的手法に基づき計算しておりますが、今後内部モデルへの 見直しにより、⊿EVEおよび⊿NIIに影響を受ける可能性があり ます。

2021年3月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに4,250百万円(2020年3月期末比+1,150百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっております。2021年3月期末の△NII最大値は連結・単体ともに1,714百万円(2020年3月末比△1,852百万円)です。

## 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

[連結]					
		1		/\	=
項番		∠E	:VE	<b>⊿</b> I	NII
		2021年3月期末	2020年3月期末	2021年3月期末	2020年3月期末
1	上方パラレルシフト	2,355	3,100	1,714	3,566
2	下方パラレルシフト	4,250	1,280	1,172	521
3	スティープ化	1,837	2,076		
4	フラット化	_	_		
5	短期金利上昇	_	_		
6	短期金利低下	_	_		
7	最大値	4,250	3,100	1,714	3,566
		木		/	\
		2021年	3月期末	2020年	3月期末
8	自己資本の額		165,765		166,270

IRRBB1:金利リスク

	***	-	п
- 1	Ħ	476	

		1		/\	=	
項番		⊿E	VE	⊿	VII	
		2021年3月期末	2021年3月期末 2020年3月期末		2020年3月期末	
1	上方パラレルシフト	2,355	3,100	1,714	3,566	
2	下方パラレルシフト	4,250	1,284	1,172	521	
3	スティープ化	1,837	2,074			
4	フラット化	_	_			
5	短期金利上昇	_	_			
6	短期金利低下	_	_			
7	最大値	4,250	3,100	1,714	3,566	
		7	7	/		
		2021年	3月期末	2020年	3月期末	
8	自己資本の額		156,468		155,301	

## マーケット・リスクに関する事項(2020年3月期、2021年3月期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

## 報酬等に関する開示事項

## 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## 「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

#### 1. 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および執行役です。なお、社外取締役を除いています。

#### 2. 「対象従業員等 | の範囲

当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。なお、当行の対象役員以外の従業員および連結子法人の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。①「連結子法人」の範囲

連結子法人とは、「株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス」の1社です。

#### ② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員報酬の内容」のうち、取締役(社外取締役を除く)および執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数」は、113ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」に記載しています。③「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に 重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する 事項が、当行および連結子法人の業務の運営に相当程度の影響 を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況 に重要な影響を与える者です。当行および当行グループでは、 対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員を対象 としています。

#### 対象役職員の報酬等の決定について

#### 1.対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容にかかる決定方針および個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針および個人別の報酬額等を決定しています。

#### 2.対象従業員等の報酬等の決定について

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行および連結子法人の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しています。

### 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数

1 🗆

(2020年4月1日~2021年3月31日)

報酬委員会 6回

人事委員会(報酬等の決定を目的として開催したもの)

(注)報酬委員会および人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

## 報酬等に関する方針について

#### 1. 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の報酬制度は「確定金額(年俸)および不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。

年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、 業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。

役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。

#### 2. 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、 業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事部では、 その体系、業績考課の状況および支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

### 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

#### 1.役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

#### 2.職員給与

職員の給与について、基本給および賞与については、当行の経営状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

## 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行および当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

## 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

### 対象役職員の報酬等の総額(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	人数	表 報酬等の 人数 総額 (百万円)								
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	17	491	352	352	_	_	102	_	102	37

## 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 開示項目一覧

■釒	限行法施行規則第19条の2(単体)		〈貸出金等に関する指標〉
١.	概況および組織に関する事項		①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・
	(1) 経営の組織		割引手形の平均残高 7
	(銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	15~16,24	②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高 7
	(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	87	③担保の種類別 貸出金残高、支払承諾見返額 7
	(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	26	④使途別 貸出金残高
	(4) 会計監査人の名称	54	⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 7
	(5) 営業所の名称および所在地	25	⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占め
2.	主要な業務の内容	119	る割合 7
3.	主要な業務に関する事項		⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高 7
	(1) 直近の事業年度における事業の概況	2~3	⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値 8
	(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す	す指標	〈有価証券に関する指標〉
	①経常収益	2	①商品有価証券の種類別 平均残高 8
	②経常利益または経常損失	2	②有価証券の種類別 残存期間別残高 8
	③当期純利益もしくは当期純損失	2	③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高 8
	④資本金および発行済株式総数	2	④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値 8
	⑤純資産額	2	4. 業務の運営に関する事項
	⑥総資産額	2	(1) リスク管理体制 19~2
	⑦預金残高	2	(2) 法令遵守体制 17~1
	⑧貸出金残高	2	(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取
	9有価証券残高	2	り組みの状況 1
	⑩単体自己資本比率	2	(4) 指定紛争解決機関の商号または名称 1
	①配当性向	2	5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
	②従業員数	2	(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 54~6
	(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		(2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件
	〈主要な業務の状況を示す指標〉		緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 8
	①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、		(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づ
	実質業務純益、コア業務純益、		開示事項として88~111ページに掲
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	71	(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3第
	②国内·国際業務別 資金運用収支、役務取引等	収支、	1項第5号に掲げる取引に関する取得価額または契約
	特定取引収支、その他業務収支	71	価額、時価および評価損益 66~7
	③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘	b	(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額 7
	定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	71~72,86	(6) 貸出金償却額 7
	④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	73	(7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けて
	⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	86	いる旨 5
	⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率	86	(8) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証
	〈預金に関する指標〉		明を受けている旨 5
	①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・		6. 報酬等に関する事項 報酬等に関する開示事項とし
	譲渡性預金・その他の預金の平均残高	75	112~113ページに掲
	②固定金利定期預金・変動金利定期預金・		
	その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	76	

## 報酬等に関する開示項目一覧

金	限行法施行規則第19条の3(連結)		201	2年金融庁告示第21号	
۱.	銀行および子会社等の概況に関する事項		●第	ī1条(単体)	
	(1) 主要な事業の内容および組織構成	28	1.	対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の	
	(2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または			支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会そ	
	出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する議決			の他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	112
	権の割合	28	2.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運	
2.	銀行および子会社等の主要な業務に関する事項			用の適切性の評価に関する事項	113
	(1) 直近の事業年度における事業の概況 13	~14	3.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の	
	(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す			整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績	
	指標			の連動に関する事項	113
	①経常収益またはこれに相当するもの	28	4.	対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額およ	
	②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの	28		び支払方法に関する事項	113
	③親会社株主に帰属する当期純利益もしくは当期純損失	28	5.	1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となる	
	④包括利益	28		べき事項	113
	⑤純資産額	28	●第	2条(連結)	
	⑥総資産額	28	1.	対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の	
	⑦連結自己資本比率	28		支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会そ	
3.	直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項			の他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	112
	(1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変		2.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運	
	動計算書 29	~47		用の適切性の評価に関する事項	113
	(2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件		3.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の	
	緩和債権に該当する貸出金の額および合計額	80		整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績	
	(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基	述づく		の連動に関する事項	113
	開示事項として88~111ページに	掲載	4.	対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額およ	
	(4) セグメント情報 45	~46		び支払方法に関する事項	113
	(5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けて		5.	1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となる	
	いる旨	29		べき事項	113
	(6) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証				
	明を受けている旨	29			
1.	報酬等に関する事項 報酬等に関する開示事項と	して			
	112~113ページに	掲載			
<b>1</b>	<b>記融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条</b>				
١.	正常債権の金額	81			
2.	要管理債権の金額	81			
3.	危険債権の金額	81			
1	<b>研定再生信佐お上がこれらに淮ずる信佐の全</b> 額	81			

## 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

201	4年金融庁告示第7号		2.	信用リスクに関する次に掲げる事項	
<b>●</b> 第	<b>第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(単体)</b> 9	1~92		(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および	
<b>●</b> 第	第10条 第3項 定性的な開示事項(単体)			エクスポージャーの主な種類別の内訳	98
1.	自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率			(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のう	
	告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に			ち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポー	
	含まれる資本調達手段をいう。)の概要	93		ジャーの主な種類別の内訳 77,8	3,98
2.	銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	94		(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別	
3.	信用リスクに関する次に掲げる事項			の内訳	98
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	96		(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引	
	(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に			当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸	
	掲げる事項			倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	100
	①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の			(5) 業種別の貸出金償却の額	10
	名称	96		(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効	
	②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判			果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79	
	定に使用する適格格付機関等の名称	96		条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条	
4.	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の			(自己資本比率告示第125条および第127条において準	
	概要	96		用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号	
5.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに			および第2号(自己資本比率告示第125条および第127	
	関するリスク管理の方針および手続の概要	104		条において準用する場合に限る。) の規定により1250	
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポー	
	(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	105		ジャーの額	102
	(2)「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体		3.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
	制の整備およびその運用状況の概要	105		(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	103
	(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の			(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエク	
	算出に使用する方式の名称	105		スポージャーの額	103
	(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト		4.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに	
	の判定に使用する適格格付機関の名称	105		関する次に掲げる事項	
7.	マーケット・リスクに関する事項	111		(1) 与信相当額の算出に用いる方式	104
8.	オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			(2) グロス再構築コストの額の合計額	104
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	107		(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与	
	(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法			信相当額	104
	の名称	107		(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額か	
9.	出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手			ら(3) に掲げる額を差し引いた額	104
	続の概要	108		(5) 担保の種類別の額	104
10.	金利リスクに関する次に掲げる事項			(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与	
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	110		信相当額	104
	(2) 金利リスクの算定手法の概要	110	5.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
<b>●</b> 第	至10条 第4項 定量的な開示事項(単体)			銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算	
1.	自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事	
	(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポー			項	
	トフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	95		(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産	
	(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額お			の種類別の内訳	105
	よびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	95		(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	
	(3) 単体総所要自己資本額	95		ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	106

	(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項		●第	第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(連結) 89	9~90
	第1号および第2号の規定により1250パーセントのリス		●第	112条 第3項 定性的な開示事項(連結)	
	ク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額		1.	連結の範囲に関する次に掲げる事項	
	および主な原資産の種類別の内訳	106		(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比	
	(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク			率を算出する対象となる会社の集団(以下この条におい	
	削減手法の適用の有無	106		て「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範	
5.	マーケット・リスクに関する事項	111		囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた	
7.	出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			原因	92
	(1) 貸借対照表計上額および時価	108		(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および	
	(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の			主要な業務の内容	92
	額	108	2.	自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率	:
	(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されな			告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含	
	い評価損益の額	108		まれる資本調達手段をいう。)の概要	93
	(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の		3.	連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	94
	額	108	4.	信用リスクに関する次に掲げる事項	
3.	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャ			(1) リスク管理の方針および手続の概要	96
	ーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	109		(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に	
9.	<b>金利リスクに関する事項</b> 110~	~111		掲げる事項	
				①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の	
				名称	96
				②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判	
				定に使用する適格格付機関等の名称	96
			5.	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の	
				概要	96
			6.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに	
				関するリスク管理の方針および手続の概要	104
			7.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
				(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	105
				(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体	
				制の整備およびその運用状況の概要	105
				(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の	
				算出に使用する方式の名称	105
				(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト	
				の判定に使用する適格格付機関の名称	105
			8	マーケット・リスクに関する事項	111
				オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
			٠.	(1) リスク管理の方針および手続の概要	107
				(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	.07
				の名称	107
			10	いつで 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手	
			10.	<b>血真寺エンスホーンヤーに関するりスク管理の万町のよび子</b> 続の概要	108
			11		100
			11.	金利リスクに関する次に掲げる事項	110
				(1) リスク管理の方針および手続の概要	110

(2) 金利リスクの算定手法の概要

110

- 第	月12条 第4項 定量的な開示事項(連結)		5.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1.	自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセ	
	(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポー			ットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に	
	トフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	94		掲げる事項	
	(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額お			(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産	
	よびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額	94		の種類別の内訳	105
	(3) 連結総所要自己資本額	94		(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	
2.	信用リスクに関する次に掲げる事項			ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	106
	(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および			(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項	
	エクスポージャーの主な種類別の内訳	97		第1号および第2号の規定により1250パーセントのリス	
	(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			ク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	
	のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエ			および主な原資産の種類別の内訳	106
	クスポージャーの主な種類別の内訳 77,8	3,97		(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク	
	(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別			削減手法の適用の有無	106
	の内訳	97	6.	マーケット・リスクに関する事項	111
	(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引		7.	出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸			(1) 連結貸借対照表計上額および時価	108
	倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	99		(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の	
	(5) 業種別の貸出金償却の額	101		額	108
	(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効			(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認	
	果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79			識されない評価損益の額	108
	条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条			(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評	
	(自己資本比率告示第125条および第127条において準			価損益の額	108
	用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号		8.	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャ	
	および第2号(自己資本比率告示第125条および第127			ーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	109
	条において準用する場合に限る。) の規定により1250		9.	<b>金利リスクに関する</b> 事項 110 <sup>-</sup>	~111
	パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポー				
	ジャーの額	102			
3.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項				
	(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	103			
	(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエク				
	スポージャーの額	103			
4.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに				
	関する次に掲げる事項				
	(1) 与信相当額の算出に用いる方式	104			
	(2) グロス再構築コストの額の合計額	104			
	(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与				
	信相当額	104			
	(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額か				
	ら(3) に掲げる額を差し引いた額	104			
	(5) 担保の種類別の額	104			
	(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与				
	信相当額	104			

## コーポレートデータ

(2021年3月31日現在)

## ■ 会社概要(単体)

商号 株式会社東京スター銀行

The Tokyo Star Bank, Limited

創業 2001年6月11日

本店所在地 東京都港区赤坂二丁目3番5号

資本金 260億円

総資産 2兆3,139億円

預金残高 1兆7,474億円

貸出金残高 1兆5,707億円

自己資本比率 10.70% (国内基準)

本支店数 31店 (インターネット支店を除く)

店舗外ATM 797ヵ所

格付 A- 株式会社日本格付研究所(JCR):長期優先債務格付

## ■ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

・銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、 ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

## ■ 従業員の状況(単体)

従業員数 1,609人

平均年齢 42.8歳

平均勤続年数 9.8年

平均年間給与 8,011千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員118人を含んでおりません。
  - 2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
  - 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

◆本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。

## お か げ さ ま で 2 0 周 年

# TOKYO 東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号 TEL 03-3586-3111(代表) www.tokyostarbank.co.jp



FSC®認証森林からの資源および規格に 適合したリサイクル材等から生産され た認証紙を使用しています。



再生産可能な大豆油等植物由来の油およびそれらを主体とした再生油を原料とするインキを使用しています。



揮発性溶剤を使用せず、刷版工程における有害な廃液も一切出ない「水無し印刷」を採用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォント を採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。 NPO法人カラーユニバーサルデザイン 機構(CUDO)の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「女性活躍推進法」に 基づく取り組みの実施状況が認められ、 2017年5月に優良な女性活躍推進企業 認定マーク「えるぼし」の最高位を取得 しました。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策 推進法」に基づく取り組みの実施状況が 認められ、2021年4月に優良な子育て サポート企業認定マーク「プラチナくる みん」を取得しました。